

# 島根大学統合報告書 2023

SHIMANE UNIVERSITY INTEGRATED REPORT



島根大学

# SHIMANE UNIVERSITY

人とともに  
地域とともに





## CONTENTS

学長メッセージ	03
ビジョン・戦略	05
価値創造プロセス	07
ビジョン・戦略	09
活動実績	15
人を育てる	17
地域・大学が変わる	21
地域を守る	25
世界とつながる	29
多様な力で未来をつくる	31
自然と共生する	32
大学経営・財務戦略	33
大学経営	35
ガバナンス	37
財務戦略	39
支援基金・島大会員	47
共同・受託研究/ ご寄附の受入手続	49

# 傑出した個性で世界に輝く

「島根大学統合報告書2023」は、島根大学における教育、研究や地域・社会貢献、医療等の現況を、財務情報と関連付けながらステークホルダーの皆様へ説明することを目的として作成しました。これにより、島根大学の活動状況を皆様にご理解頂きながら、説明責任を果たし透明性のある大学経営を行うと共に、本学の将来像、ビジョン、目標や想いを共有できれば幸いです。

国立大学法人の第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）が昨年度から始まりました。第4期中期目標期間では、それぞれの大学の機能を最大化するための改革と併せて、大学間における明確なビジョン・戦略に基づく連携強化が強く求められています。島根大学が将来にわたり地域の中核機関としての役割を果たしながら存続し、輝き続けるために、島根大学は意欲的に大学改革を進めています。2022年6月には「令和5年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の選定を受け、40名の学部入学定員の増員が認められました。この定員増を活用して、たたらプロジェクトで推進してきた先端金属素材研究を基盤に、材料から世界的エネルギー課題の解決を図ると共に、企業との協働によって地域産業振興に資する工学系学部「材料エネルギー学部」を2023年4月に設置しました。さらに、2022年度には以下の事業の採択を受け、大学改革を進めています。

- 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」展開枠  
（「先端金属素材のグローバル拠点の創出」）  
補助期間：2023年度～2026年度
- 内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」  
事業期間：2022年度～2023年度
- 文部科学省「令和4年度 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」  
（「先鋭研究領域創出を起点とした大学経営改革～材料エネルギー学部をロールモデルとして～」）  
事業期間：2022年度～2025年度
- 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」  
事業期間：2022年度

島根大学は、島根の文化、知の創造、産業の振興、医療の中核を担うとともに、地域と国内、海外とのハブ機能を強化することにより、地域の方々の「共創の場」としての機能を充実させ、島根創生の実現に貢献していきます。また、教育DXを推進し、知識集約型社会において活躍できる国際的感性に満ち、アントレプレナーシップに富んで新たな価値を創出するSTEAM人材を育成・輩出することにより、地域や国際社会の持続的発展に寄与します。

さらに、教員の多様性豊かな研究を推進し、材料科学やエスチュアリー分野を始め本学の強みを活かした国際的研究拠点を形成すると共に、グローバル化やダイバーシティの推進に努め、様々な価値観が共存するキャンパスで、多様な人々が集い、学び、成長する「人づくり」としての機能を充実させ、尖った研究力をもって地域中核の魅力に溢れ、個性豊かに輝く大学創りに邁進してまいります。

引き続き島根大学へのご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。



国立大学法人島根大学長

服部 泰直

理事（総務・労務、情報セキュリティ担当）

藤田 達朗  
tatsuro fujita



理事（戦略企画、教育・学生支援担当）

肥後 功一  
koichi higo



理事（SDGs、研究推進、産学連携、グローバル化推進、地域連携担当）

大谷 浩  
hiroki otani



理事（医療・附属病院担当）

椎名 浩昭  
hiroaki shiina



理事（大学経営・財務担当）・事務局長

藤波 豊彦  
toyohiko fujinami



理事（法人経営担当）（非常勤）

宮脇 和秀  
kazuhide miyawaki



理事（法人経営担当）（非常勤）

上野 友典  
tomonori ueno



監事

千家 充伸  
michinobu senge



監事（非常勤）

栗原 昌子  
masako kurihara



副学長（ハラスメント防止・対策担当）

金山 富美  
fumi kanayama



副学長（地域協創担当）

松崎 貴  
takashi matsuzaki



副学長（産学連携・イノベーション・機能強化担当）

増永 二之  
tsugiyuki masunaga



副学長（ダイバーシティ推進担当）

河野 美江  
yoshie kono





## 第1章

# ビジョン・戦略

地域から未来を拓き、  
人と企業を呼び込む大学へ



# 価値創造プロセス



## INPUT (経営基盤)

### 財務資本 / 製造資本

経常収益 396億円  
建物延面積 287,560m<sup>2</sup>  
医学部附属病院病床数 600床

### 知的資本

学部 7  
大学院 4  
附属義務教育学校 1  
附属幼稚園 1  
附属図書館蔵書数 990,215

### 人的資本

役職員数 2,443人  
学生数 6,049人  
生徒・児童・幼児数 755人

### 社会関係資本

海外交流協定数 100機関  
連携協定機関 48機関  
(自治体、企業、経済団体等)

### 自然資本

水資源投入量 276千m<sup>3</sup>

## 活動モデル

### 島根大学ビジョン 2021

## 地域から未来を拓き、 人と企業を呼び込む大学へ

# 1

### EDUCATION

## 教育

知識集約型社会を  
牽引する人材育成



# 2

### RESEARCH

## 研究

世界で尖る研究、  
社会変革の原動力



# 3

### COLLABORATION

## 地域・社会連携

地域貢献人材育成、  
地域課題解決に資する研究



# 4

### MANAGEMENT

## 経営戦略

自律的かつ透明性の高い  
大学経営への転換





## OUTPUT (価値創造)

### 1 人を育てる P17

- 特例的な定員増「材料エネルギー学部」の設置へ
- 世界トップ大学の教員と未来を創る
- 企業や自治体とともに作る学びの場
- 地域貢献人材の輩出

■ 卒業・修了者数(2022年度) 1,475人  
 ■ 卒業・修了者数(累計) 67,065人  
 ■ 就職率(2022年度) 97.3% ■ 島根県内就職者数 217人  
 (就職率、島根県内就職者数は2023年5月1日現在)

### 2 地域・大学が変わる P21

- 世界で尖る研究を島根県の産業振興へ
- 皆様の真の共創パートナーとして
- 持続可能な世界に寄与する研究を島根から発信
- 「じげおこし」で地域課題に貢献

■ 共同研究件数・金額 143件/320,305,860円  
 (内 県内企業受入件数・金額) 47件/100,745,070円  
 ■ 受託研究件数・金額 67件/180,424,199円  
 ■ 寄附金受入件数 金額 512件/536,251,603円  
 ■ 国際共著論文 187件 ■ 特許出願件数 21件  
 (国際共著論文は2022年の集計値)

### 3 地域を守る P25

- 安全で安心な救急・集中治療医療を提供  
 救急・集中治療調整管理センター(ECCOC:イーコック)のミッション
- 「新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センター」の活動
- 医師の地域偏在の解消と総合診療医の取組
- 先進的治療・新規治療の研究開発を行う取組

■ 外来患者延数 296,016人  
 ■ 入院患者延数 186,529人

### 4 世界とつながる P29

- 国際的なパートナーシップ
- ボーダーレス化に対応するグローバル人材の育成

■ 外国人留学生数 244人 (2023年4月1日現在)  
 ■ 日本人学生の海外派遣者数 102人  
 ■ 帰国留学生同窓会数 6か国

### 5 多様な力で未来をつくる P31

- 教育、研究、就労の場におけるダイバーシティの推進

■ 2023年度理系学部女子入学率割合(対2016年度)

総合理工学部	15.0%→19.1%(約4%増加)
生物資源科学部	35.0%→39.6%(約5%増加)
医学部(医学科)	37.3%→46.1%(約9%増加)
材料エネルギー学部	25.9%( — )

(2023年3月31日現在)

### 6 自然と共生する P32

- 島根大学の環境への取組

■ 二酸化炭素排出量 23,145tCO<sub>2</sub>  
 ■ 廃棄物等総排出量 1,010t  
 ■ 下水排出量 198千m<sup>3</sup>

# ビジョン・戦略

島根大学は、2021年度からの中期的ビジョンと目標、それを実現するための戦略とその道筋である実行計画を「島根大学ビジョン2021」として取りまとめました。

第3期中期目標期間の初年度となる2016年度に策定した「島根大学未来戦略(SMART20)」の検証結果を踏まえながら、島根大学憲章、島根大学SDGs行動指針、国立大学法人ガバナンス・コードに則って、本学独自の将来構想、中期的ビジョンを描き策定した本ビジョンを全てのステークホルダーとのエンゲージメントとして共有し、その実現に向けて全学で取り組み、島根に生きる島根大学として、ますますの発展を目指します。

なお、2022年度から、第4期中期目標期間（6年間）がスタートしました。国とのエンゲージメントとしての第4期中期目標・中期計画を着実に実行するとともに、島根大学ビジョン2021の実現に向けて取り組んでいます。

2006年度 策定

## 島根大学憲章 ～島根大学の理念～

- 地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学
- 学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学

2019年度 策定

## 島根大学SDGs行動指針 ～大学経営の基幹～

- SDGsの達成に向けた活動による、持続可能な社会の構築
- 地域と強く連携。学生のSDGs意識を高める教育

2019年度 策定（文部科学省、内閣府及び国立大学協会）

## 国立大学法人ガバナンス・コード

～基本原則となる規範～

- 教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築

2022年度～2027年度

## 第4期中期目標・中期計画

- 本学の強み・特色を生かして果たす役割や機能を自らのミッションとして国立大学法人中期目標大綱から選択し、中期目標として位置付けるとともに、これらを達成するための方策を中期計画として策定し、文部科学大臣から認可。

2016年度～2020年度

## 島根大学未来戦略 (SMART20)

地域に根ざし、地域社会から世界に  
発信する個性輝くオンリーワンの大学へ

## 島根大学ビジョン 2021

島根大学の新たな中期ビジョンと  
目標、戦略

1 EDUCATION  
教育

2 RESEARCH  
研究

3 COLLABORATION  
地域・社会連携

4 MANAGEMENT  
経営戦略

2021年度

地域から  
未来を拓き、  
人と企業を  
呼び込む大学へ

「材料エネルギー学部」（2023年度設置）を起点とした材料科学分野の研究力を飛躍的に向上させ、魅力ある産業・雇用を創出。国内外から優秀な人材や企業を呼び込む地域の産業振興のハブとして機能。

FUTURE



## 教育

専門分野を基盤とする知、広く世界と未来を俯瞰する視野や感性、そして社会のニーズに応えるスキルとデザイン力をもって、自ら主体的に考え、行動することにより新たな価値を創造し、持続可能で多様性に富んだ知識集約型社会を牽引する人材を育成する。

### 地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する

幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保証すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」(独自性のある教育プログラム)を提供する。



### 学びに向かう学生の個性や特性が活かせる多彩で柔軟な教育を提供する

多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。



### 未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する

高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。



### 国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する

コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。



#### PICK UP 第4期中期計画

- 学生が、自らの専門性を現代的・国際的課題や地域の未来に関わる課題の解決に向かって主体的に構築・展開する力を身に付けられるよう、多様な副専攻プログラム等を新たに整備し、学修者本位の柔軟な教育システムを創設する。
- 現代社会の求める新たなリテラシー（数理・データサイエンス、情報科学、批判的思考、デザイン思考、アントレプレナーシップ等）、STEAM教育、外国語教育、SDGs教育などについて教育内容の充実を図るとともに、プロジェクト型学修、産業界等との協働による学修、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育など、教育DXの推進を含む教育方法の充実を図る。
- 目的養成型の研究科・専攻を除く研究科・専攻において、地域社会の発展に資する実践的能力を備えた高度専門職業人を養成するため、地域・産業界等との協働授業、PBL型授業、多様なインターンシップなどを充実させ、大学院での学びを実社会で応用できる力を高める。
- 教育DX推進による海外大学との遠隔授業、ダブルディグリープログラム等の教育プログラムを拡充するとともに、協定校とのバーチャルな学生交流等と併せ、留学生と日本人学生の直接的な交流機会拡充にも努め、海外に派遣する学生及び受け入れ留学生を増加させる。

## 2

## RESEARCH

## 研究

多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。

大学における活動基盤として  
研究力を高める

学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。



## 世界で尖る研究を推進する

本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。

産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ  
還元すると共に研究財源を確保する

産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。



## PICK UP 第4期中期計画

- オープンイノベーション推進本部のURA機能を活用し、研究IRデータ、外部評価等の多方面から研究活動の分析・可視化・評価を推進するとともに、それに基づいた研究経費の重点配分を行うことによって、優位性のある研究領域・研究者を支援し、大学の研究力強化に繋げる。
- 宍道湖・中海を含む斐伊川水系及び島根県沿岸域を対象とした水域環境研究を実施しているエスチュアリー研究センターを核としてエスチュアリーにおける水域環境研究分野のグローバル研究拠点を形成する。
- 島根県の主要産業である金属、特殊鋼関連産業を振興し、地域に新たな雇用を創出するため、マテリアル・金属素材に関する産学共同研究を推進する。
- 研究、産学連携活動の強化を通して、本学の教育研究活動の強み・特色を生かした国や独立行政法人等からの公的資金の獲得、多様な産学連携事業等の積極的な展開により外部資金等を獲得するとともに、資産の運用・活用により自己収入を増加させ、財政基盤の安定化を図る。

# 3

# COLLABORATION

## 地域・社会連携

地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。

### 地域と一体となって

「島根に愛着を持ち島根を元気にする」  
人材育成・定着を強化する

自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。

### 地域目線の貢献活動を推進・強化する

地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。

### 地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する

地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。



### PICK UP 第4期中期計画

- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のグランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。
- 県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携し、地域の産業（農林水産業、製造業、情報産業等）の実態に応じた研究を推進する。

## 4

## MANAGEMENT

## 経営戦略

経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。

### 現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営

「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。

### エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換

大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。

### 自律的経営の確立

ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。

### ニューノーマル時代に向けた体制整備

知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。

### コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得

コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。

### 積極的な広報によるブランド力の向上

ユニバーシティ・アイデンティティ(大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法)を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。

### 地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院

地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。

#### PICK UP 第4期中期計画

- カーボンニュートラルを含むSDGs実現や持続可能型社会への構築を目指した研究を全学的に推進する。
- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定した「島根県版高等教育のグランドデザイン」の下、地域の産業や雇用創出の中核を担う工学系学部を設置する。
- 役員会において、モニタリング(本学を取り巻くリスク環境など重要性の高い事項に対する課題の監視・評価及び改善策の検討)を行うとともに、各部署での改善事項への取組状況を点検することにより内部統制を実質化する。
- 統合報告書、広報誌、HP、SNS等を活用して、法人経営に対する理解・支持を得るため、島大会員の集い、同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市等との連絡協議会など双方向の対話を通じた場において、本学の強み・特色と財務状況を合わせて情報発信する。
- 医師不足等の地域にも配慮した適正な医療人配置を行うシステムの運用、外傷救急機能を中心とした安全で質の高い救急・災害医療機能の強化等により、包括的地域医療連携を図り、最後の砦としての大学病院の使命を発揮するとともに、優れた知識と技能を有し地域医療で活躍できる医療人を養成する。

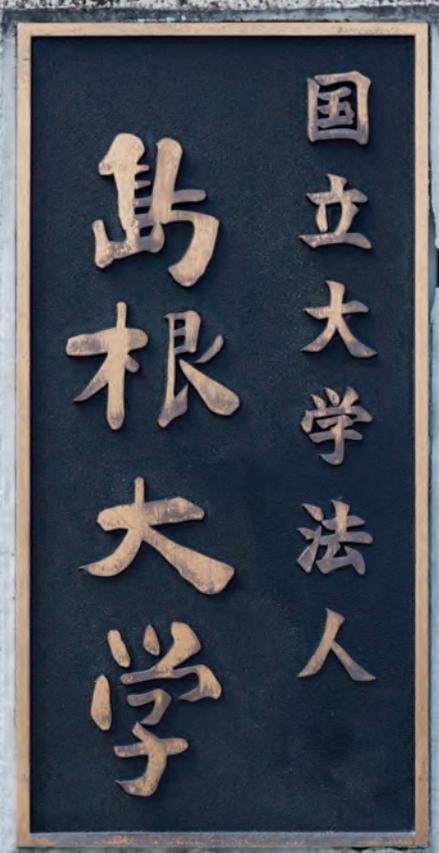
**NEXTA**

## 第2章

# 活動実績

特色ある教育・研究・  
産学官連携・地域医療等





教育・人材育成



材料エネルギー学部  
ホームページ



## 人を育てる

グローバルな感性と人間力を持つ  
自ら主体的に学ぶ人材を養成します。

### 特例的な定員増 「材料エネルギー学部」の設置へ

島根大学では、「豊かな人間性と高度な専門性を身に付けた、自ら主体的に学ぶ人材の育成」を島根大学憲章の一つに掲げ、国内外で活躍する人材の育成を行っています。

2022年度は、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に選定され40名の学部定員増が認められました。これを活用して、「材料エネルギー学部(定員80人)」を2023年4月に新設することになりました。

材料科学を通じたエネルギー課題の解決を目指して、専門領域の学びをはじめ、グローバル化やアントレプレナーシップ、海外大学との交換留学等、幅広い実践教育を充実させ、島根の未来を拓く高度エンジニアを育成します。

### 特例的な、学部の入学定員増加を実現

国立大学では2004年の法人化以降、学部の入学定員の増加は認められてきませんでした。

審査の際には、地域の産業の軸である製造業において、今後の高付加価値につながる技術や産業の創出につながる研究力の強化と同時に、それを担う人材の育成を通して、地方創生への貢献に向けた改革意欲を強く示しました。

### 学部の入学定員増加～申請の背景～ —島根県にある大学として、島根県に貢献する—

島根県において、「製造業」は島根県の外貨獲得シェアで7割を占める等、大きなウエイトを占めています。このうち4割を、素材生産やその加工を扱うマテリアル関連産業が占め、主要産業として島根県の経済を牽引しています。

日本の材料・素材分野での技術力は世界トップレベルにあり、材料開発は必然的に多くの製品開発のキー技術となっています。島根県の強み・特色を生かしつつ、さらなる付加価値創造のための研究開発力の強化と、それを支える高度専門人材の確保・育成に取り組みます。

## 「材料エネルギー学部」の設置へ

2022年8月、工学系新学部「材料エネルギー学部」の4月設置が、文部科学省に認められました。

材料エネルギー学部は、素材・材料の視点から持続可能な社会の構築に貢献できる人材を養成する学部です。世界的なエネルギー課題を俯瞰的に理解し、各課題の解決に向け、情報科学の知識・スキルを活用して金属材料や無機材料、有機材料、生体材料等、幅広い分野の材料からアプローチできる人材を養成します。



材料エネルギー学部設置の記者会見

## 世界の知性が島根に集結。未来をつくる教授陣。

材料エネルギー学部は、材料・素材分野の研究を牽引する教授陣を揃えました。

本学の総合理工学部の教員5名に加え、学長のトップリクルートにより新たに16名の教員を招へいし、生体材料分野の教員も加わる等、専門分野が広がりました。

2022年度は下記の教員が着任しました。



三原 毅 学部長

専門分野  
超音波、非破壊検査、  
音響素子



森本 展行 教授

専門分野  
高分子材料、コロイド化学、  
バイオマテリアル、DDS



清水 一道 教授

専門分野  
素形材分野の耐熱・  
耐摩耗性材料の開発、  
品質保証

## 材料エネルギー学部5つの特徴

### 01 新材料・新素材の開発

先端金属材料や、バイオマテリアル、ナノ・機能性材料等、社会や生活の基盤となる様々な材料を扱い、低環境負荷な材料や、素材の高性能化等の革新的素材開発を目指します。

### 02 マテリアルのデータ駆動型研究

実験を繰り返しながら試作を進める、従来の実験による網羅的材料開発と、AI等の情報技術や数学モデルを活用したインフォマティクス分野とを融合し、機能予測や製造の最適化等、スピーディーな材料開発を可能にすることを目指します。

### 03 グローバル教育

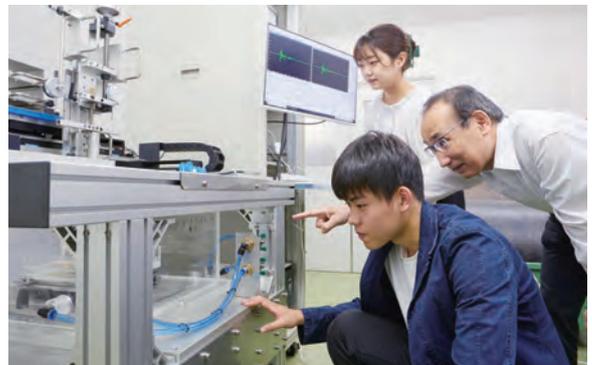
オックスフォード大学(英国)やヘルシンキ大学(フィンランド)等の一線級の教員の授業を提供する等、グローバル教育を行います。研究の最前線を肌感覚で学び、深い専門性、広い視野、教養と協調性、国際舞台で活躍できる力を身につけます。

### 04アントレプレナーシップ教育(社会実装)

新たな価値創造にチャレンジし、産業振興につながる社会実装に向けた教育を行います。未来の課題に粘り強く取り組み、デザイン力をもって創造的に解決策を見出す力を身につけます。

### 05 6年一貫教育を基本とした柔軟なカリキュラム

大学院修士課程を含めた6年一貫教育を基本とし、学部生3年後期からの卒業研究には、①「卒業論文型」の他、②「長期インターンシップ型」と③「グローバル型」があります。②、③のように、企業や海外の共同研究機関等での実験や開発等を選択した場合も、一定の条件を満たせば①の卒業論文型と同等の単位として認める、柔軟なカリキュラム制度となっています。



材料の研究について説明する教員



## 世界トップ大学の教員と未来を創る

島根大学では、特殊鋼産業を核として地域産業の活性化を図る「先端金属材料グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー」(内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業)に参画し、次世代たたら協創センター(NEXTA)を設置しています。

NEXTAでは、金属材料における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点づくりに取り組んでいます。松江工業高等専門学校や県内企業、他大学と連携し、未来の材料分野をリードする高度エンジニアを養成します。

また、超耐熱合金の世界的権威であるオックスフォード大学のRoger Reed教授と、ケンブリッジ大学のCatherine Rae教授を招へいし、グローバルに活躍する人材の育成にも力を入れています。

### オックスフォード大学での現地研修

NEXTAでは、センター長のRoger Reed教授が所属するオックスフォード大学と連携して共同研究や人材育成に取り組んでいます。2019年から始まったこの連携の中では、オックスフォード大学の教授陣による島根大学生のための特別講義も実施されています。英語で行われるこの授業では、耐熱材料についての知識を深めると同時に、材料工学に関する専門英語の基礎的な読解力・記述力を身につけ、国際的な場でのコミュニケーションが取れる人材を育成します。

2022年8月には選抜された4名の学生をオックスフォード大学に短期研修派遣しました。約2週間の派遣期間中には、企業訪問や施設見学に加え「Clean Aviation」という温室効果ガスを排出しない航空機の実現に向けた技術的課題についての調べ学習・スライド作成を行い、最終日に設定されたプレゼン発表でその成果を披露する等の活動に励みました。



オックスフォード大学で講義を受ける学生たち

## 企業や自治体とともに作る学びの場

地域の企業や自治体の方にも参加して頂きながら、島根大学の研究成果・技術をどのようにしたら社会に活かす(社会実装する)ことができるのかを、学生自らが考えていく教育を展開します。

### アントレプレナーシップ教育強化

島根大学ではアントレプレナーシップに富んだ人材の育成を強化しています。リスクに対して積極的に挑戦していく姿勢や発想、能力を身につけ、実践し、参加者が同じ目線で一緒にイノベーションを創出する人材を育成します。

自らが何か新しい「コト」を「おこす」ことのできる人材を「コトおこ人材」と定義し、島根大学教員や起業家、投資家、ビジネスプロデューサー等がサポーターとなって、サポートを行っています。

2022年度は、起業を含むより本格的な実践をしたい学生のための活動スペースを設けました。

さらに、材料エネルギー学部では、東京大学の産学協創推進本部の宮脇守ディレクターにこの学部のための4年間を通じたアントレプレナーシップ教育を立案・企画して頂き、社会課題の解決に向けた実装的な教育に取り組んでいます。



起業家教育の強化で学生らに開放されたスペース



## 地域貢献人材の輩出

島根大学が掲げる地域協創型の人材育成理念に基づき、山陰地域での活躍を志向する高校生を受け入れる「地域志向型入試」を全学部で実施しています。

本入試で入学した学生は、それぞれの学部の専門教育を受けるとともに、「地域人材育成コース」にも所属し、地域関連科目を系統的に学ぶことで、地域の現状と課題を知り、学部で学んだ専門的な知識を地域の課題に対して応用するための高度な知識とスキルを学修し、地域での活躍を目指しています。

2022年度には本コースの4期生が卒業しました。これまでの山陰地域への就職率は85%となり、地域に求められる人材を着実に輩出しています。

## 「観光」×「学部専門」による地域貢献人材育成

本学の学生が「観光」の視点を通じて、自らの専門と地域や社会との関わりに気づき、専門を学ぶことの意義を再確認したり、自らの専門知識を観光に活かす実践的な学びの機会を提供するため、2022年4月に「国際観光教育推進センター」を設置しました。

いずれの学部からも履修できる特別副専攻プログラムとして、各自の専門×観光の学びによって新たな社会的／学術的／経済的価値の創造を促す「観光教育プログラム」を提供しています。専門知識を活かして自由に独創的な発想から観光分野に限らず地域社会に貢献できる人材を輩出することを目指します。

また、山陰地域の観光中核人材育成のための社会人向けリカレント教育プログラムも2021年度より一般社団法人山陰インバウンド機構と連携して実施しています。

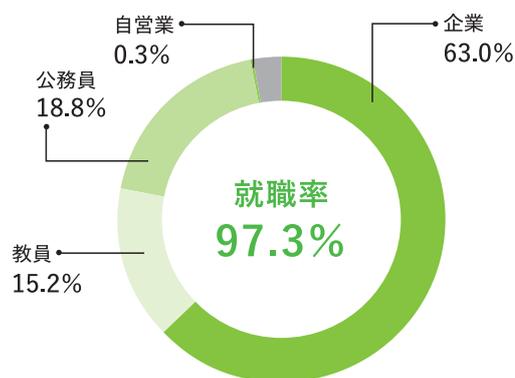


授業「観光実践」でまつえ若武者隊の方からおもてなしについて学ぶ学生たち

## 手厚い支援体制で高い就職率

2023年3月卒業者の就職率は、前年を上回る97.3%となりました。就職先は各学部の専門領域や支援体制に応じて特色が出るものの、全体では、企業就職に次いで公務員として活躍する割合が多い傾向にあります。産業界と連携した正課内外のキャリア教育や就職活動等に必要な情報を提供する就職ガイダンス等のイベントの他、キャリアアドバイザーによる個々の学生の進路相談を行うなど、手厚い支援に注力している結果ともいえます。

また、同年3月卒業者の島根県内への就職率は29.8%でした。県内企業による寄附金を財源とした「県内定着奨学金」制度を新たに設け、県内就職希望者を在学中より支援する体制も整えており、地域貢献人材の輩出に強いのも本学の特徴です。



(注) 2023年5月1日現在  
医学部医学科を除く



## 地域・大学が 変わる

島根大学では、特色ある地域課題に立脚した国際的水準の研究を推進しています。

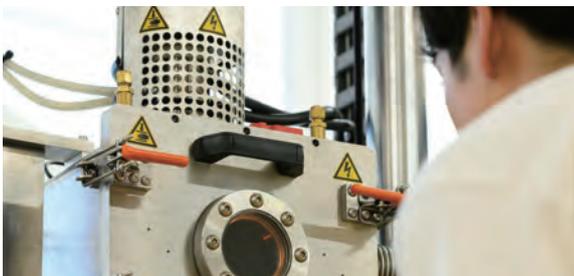
### 世界で尖る研究を島根県の産業振興へ

次世代たたら協創センター（NEXTA）は、世界トップクラスの金属材料の研究拠点を目指して設置しました。島根県に古くから継承され、日本刀の材料となる玉鋼を供給している「たたら製鉄」に因み名付けられたNEXTAは、金属材料分野における国内外有数の大学・研究機関や企業との協創によってイノベーションを創出し、グローバルな競争力を持つ研究開発拠点として、世界にインパクトを与える研究成果の創出を目指します。

また、NEXTAではオックスフォード大学及びケンブリッジ大学と連携して共同研究や人材育成に取り組んでいます。

### 企業の課題解決を実現する研究体制

NEXTAでは、世界で2番目に導入した無磁場環境下で観察できる透過型電子顕微鏡（2023年4月現在）をはじめとし、ユニークな仕様の研究機器を揃え、材料工学分野で高い技術力・研究力を有する教授陣がそれぞれの専門分野を相互に関連させながら、研究を推進しています。物理学をベースとしたシミュレーション技術による理論的アプローチを中心とし、微視的構造解析・力学特性評価・加工などの様々な専門分野が一つの研究機関で網羅されているのは、金属素材研究に集中・特化したNEXTAの大きな特徴の一つです。それぞれの分野の相互連携により、研究・開発における企業の課題解決につなげます。



### 世界トップレベルの大学教員らと連携

NEXTAでは、超耐熱合金の世界的権威であるイギリス・オックスフォード大学のRoger Reed教授をセンター長に迎え、Reed研究室のGraham McCartney教授やTony Tang氏、宇多田悟志氏らとともに研究プロジェクトや共同研究を進めています。世界でも有数のユニークな仕様の研究機器を導入し、材料工学分野で高い技術力と研究力を有する教授陣がそれぞれの専門分野を相互に連携させながら、「世界で尖る研究」を実現し、研究・開発における企業の課題解決につなげます。また、2023年度からは、イギリス・ケンブリッジ大学よりロールスロイスUTCのディレクターを務めるCatherine Rae教授を招へいしています。英国トップレベルの研究者であり、産学連携分野で数多くの企業との共同研究実績を持つRae教授の招へいにより、企業とのさらなる連携や研究開発を推進します。



Catherine Rae教授



Roger Reed教授





## 皆様の真の共創パートナーとして

島根大学では、2021年4月に、オープンイノベーション推進本部を設置しました。産業構造が資本集約型から知識集約型に大きく変化しようとしている中で、オープンイノベーションの加速が必要不可欠です。「組織」対「組織」の産学官連携の推進を図り、外部研究資金等の獲得力の強化並びに知的財産戦略・コンプライアンス体制の充実により、本学の自律的経営を確立するとともに、本学の研究成果の社会実装を強化することを目的としています。

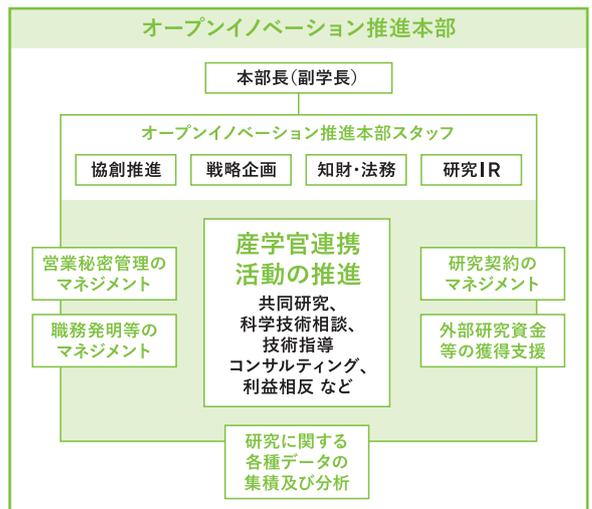
2022年度もURA(※)による地域の企業と大学研究者のマッチングを促進しました。県内企業との共同研究数47件、契約金額は100,745,070円となりました。2023年度からは、材料エネルギー学部も含めて、今後より一層産学官連携の共同研究を通じた地域産業の振興を進め、地域企業の皆様とともにイノベーションを創出してまいります。  
※URA…研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う専門人材

## 真の共創パートナーによる地方創生へのチャレンジ

ウィズコロナ、Society5.0、SDGs等様々な社会変革が起こる中、企業の課題が複雑になったとの声が聞かれます。先行きが見通しづらい時代の中で、確かな専門知識・技能と柔軟な発想力を持った本学の教員が共創パートナーとなって産学官連携の共同研究を通して、皆様の課題・ニーズに共にチャレンジします。産学連携では、企業規模は問わず、研究経費のご相談にも乗ります。公的資金が使える場合もあります。また、大学の研究機器を使用することができます。連携の形態は様々ですので、まずはお気軽にご相談ください。

## オープンイノベーション推進本部が持つ4つの機能

オープンイノベーション推進本部は、地域未来協創本部産学連携部門と共同し、地域・企業・自治体のニーズを掘り起こすとともに、部局横断的なプロジェクトを創出し、地域課題の解決に向けた取組を行うため、「協創推進」「戦略企画」「知財・法務」「研究IR」の4つの機能を持っています。



＼ 私たちにご相談ください！ /



オープンイノベーション推進本部のスタッフ  
左から吉田修(URA特定職務職員)、増永二之(オープンイノベーション推進本部長)、辻本和敬(准教授)、中川哲也(URA特定職務職員)

【連絡先】オープンイノベーション推進本部  
Mail: [ura@soc.shimane-u.ac.jp](mailto:ura@soc.shimane-u.ac.jp)  
TEL : 0852-32-9769



## 持続可能な世界に寄与する研究を 島根から発信

持続可能な世界の実現に向けて、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等、大学として、また世界市民の一員として、島根大学では本学の教育研究の専門性、強みを生かした、世界に貢献する研究を推進しています。

島根大学では、地球環境の将来予測に向けた調査の実施やヤングケアラーの支援等、あらゆる方面での取組を通して、持続可能な社会の構築に貢献します。

### ヤングケアラー公開シンポジウム開催

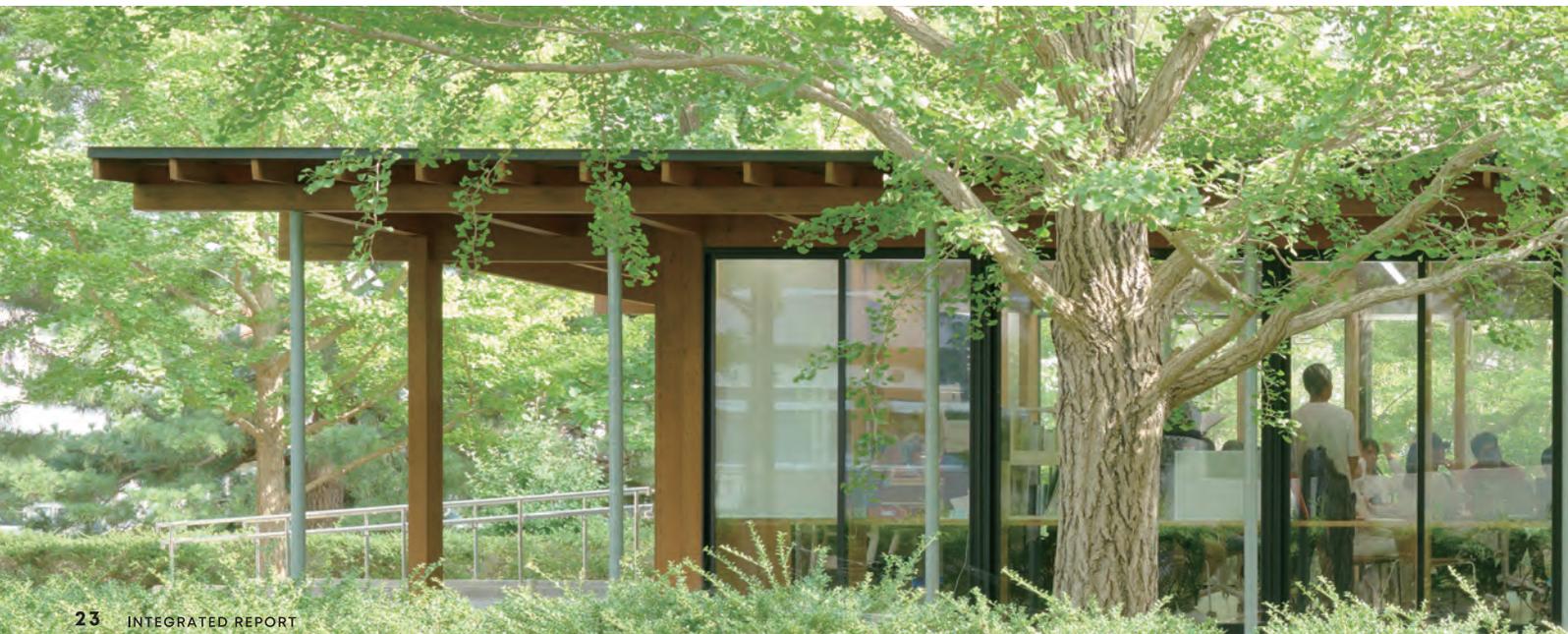
法文学部宮本恭子教授が代表理事を務める一般社団法人ヤングケアラーサロネットワークが主催する公開シンポジウムを2022年5月15日に開催しました。「地域はヤングケアラー支援・子ども政策にどう取り組むか」というテーマのもと、基調講演では、厚生労働省子ども家庭局の方に「国における児童虐待防止対策、ヤングケアラー支援等」について講演いただきました。パネルディスカッションでは、若者の民間団体、学校、行政の代表の方に、専門職や専門機関での取組、民間の活動内容の紹介や、ご自身のエピソードを交え、トークセッションを行いました。100名を超える方々に参加いただき、市民の方も交えてヤングケアラー支援について考える機会となりました。これからも「ヤングケアラーを含め誰一人取り残さない」社会の実現を推進していきます。

### エスチュアリー之谜に挑む

東南極氷床は地球上の氷の約8割を占めます。温暖化に伴って東南極氷床がどのように変動をするのかという問題は将来の地球環境を予測する上でとても重要です。将来予測に貢献するため、エスチュアリー研究センターではこれまで4回教員を東南極沿岸域の調査に派遣しています。沿岸域には露岩域と呼ばれる地盤が露出した地域があり、露岩域の湖沼の堆積物には、かつて露岩域を覆っていた氷床がいつ後退したのかやその後どのような環境の変化があったのかが記録されています。この堆積物の調査で過去1万年前から5千年前にかけて、東南極氷床の急激な崩壊があったことが明らかになりました。今後、崩壊のシステム把握により、将来予測に貢献できることが期待されます。



2019年インド南極観測隊・日本国立極地研究所との共同南極湖沼調査



## 「じげおこし」で地域課題に貢献

島根大学では、地域と一体となった「組織」対「組織」の協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決等、地域目線に立った地域貢献を実現するために「じげおこしプロジェクト」に取り組んでいます。本学の理事、副学長及び学部長が窓口となり、包括連携協定締結自治体の首長と定期的かつ継続的に協議することで、各自自治体が真に解決したい課題、ニーズの把握や掘り起こしを行い、学内シーズとのマッチングを図っています。

2022年度は、県内市町村を中心に32件を「じげおこしプロジェクト」として実施。地域の思いを叶える一端を担っています。

## 世界農業遺産認定を学際的な取組でバックアップ

奥出雲町は、「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」として、日本農業遺産に認定されており、現在は、世界農業遺産の認定を目指しています。島根大学では世界農業遺産認定に向けて重要となる様々な学術的分野の助言と、地域住民の理解促進に関する活動を行っています。

2022年度はプロジェクトに関わる教員が、奥出雲町のケーブルテレビ番組に出演し、農学、心理学、教育学、地理学、生態学など、それぞれの研究分野に沿った形で、奥出雲町の資源循環型農業やその循環型農業に由来する自然・景観・歴史の魅力を紹介しました。今後も世界農業遺産の認定に向けて、多彩なプログラムを実施していきます。

## 耕作放棄地となった棚田を活用した「しまね夢こむぎ」の生産

「しまね夢こむぎ®」は、島根大学が京都大学、広島大学との共同で研究開発した低アレルゲン小麦で、小麦アレルギーマイナーの主要アレルゲン「ω-5グリアジン」を欠失させた小麦です（遺伝子組み替えではありません）。「しまね夢こむぎ®プロジェクト」は、益田市・浜田市の耕作放棄棚田を利用して小麦を栽培し、その後、6次産業化を通して、島根県西部地区の活性化を目指しています。2022年度は耕作放棄棚田で栽培した小麦を約1トン収穫したほか、クラウドファンディングなどの資金により設置した製粉プラントを用いて、全粒粉を作製し、その製粉特性の評価を行いました。また、同小麦粉を用いた製品を試作し、6次産業化に向けた情報収集を行いました。



しまね夢こむぎを使用したどら焼き



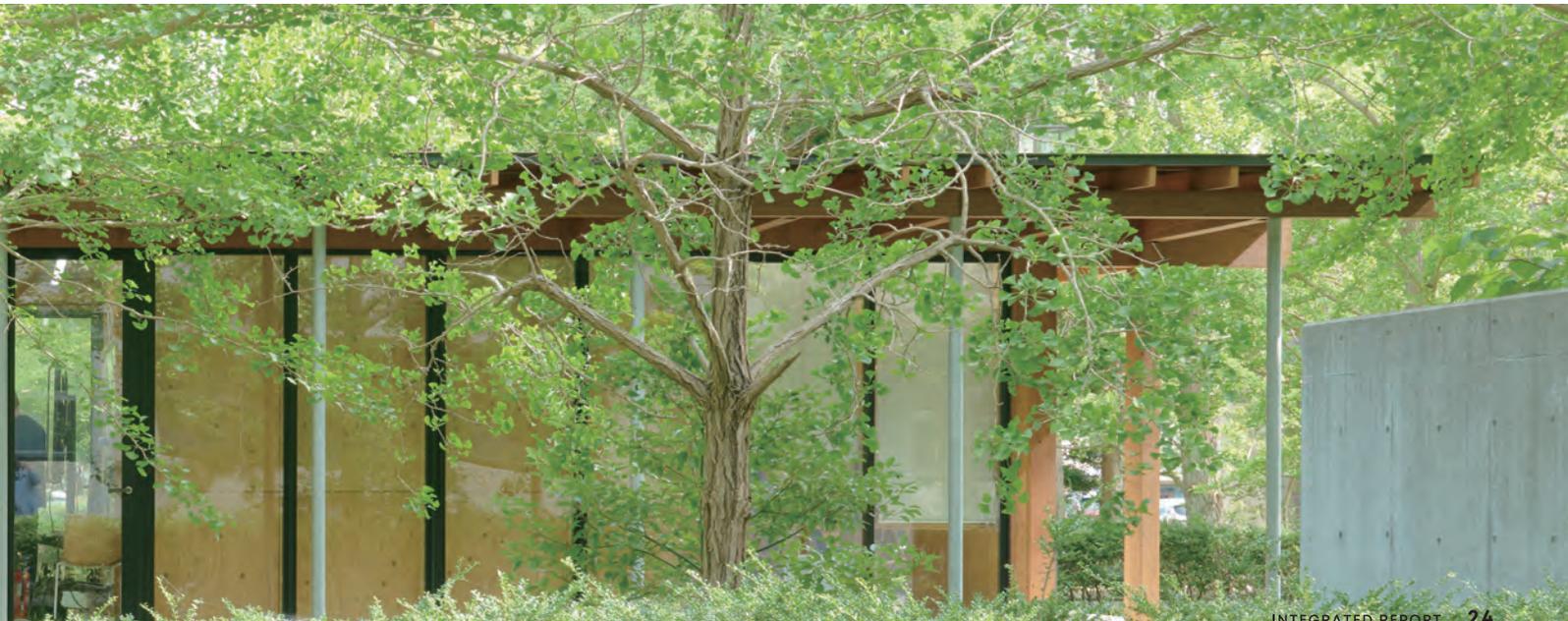
しまね夢こむぎを使用した荳胡麻せんべい



奥出雲町福瀬棚田展望台からの眺め



しまね夢こむぎ収穫の様子



3

# 地域を守る

医学部附属病院  
ホームページ



県内唯一の特定機能病院として  
医療人養成、高度医療提供、臨床研究を  
推進しています。

## 安全で安心な救急・集中治療医療を提供 救急・集中治療調整管理センター (ECCOC：イーコック)のミッション

今日の救急医療は様々な救急病態に対応するとともに各領域の専門性の高い医療提供が求められています。救急関連の各部門は高度に連携して初期対応にあたり、集中治療部やハイケアユニット管理部などの重症管理部門へシームレスにつなげることが重要になります。さらに院内の急変対応を担当するRapid Response System (RRS)との連携も欠かせません。

当附属病院では、このように多様化する救急医療と集中治療に対して、「救急・集中治療調整管理センター」(Emergency and Critical Care Operations Center: ECCOC)が各部門を統括する役割を担うことで、安全で安心な救急医療を提供しています。

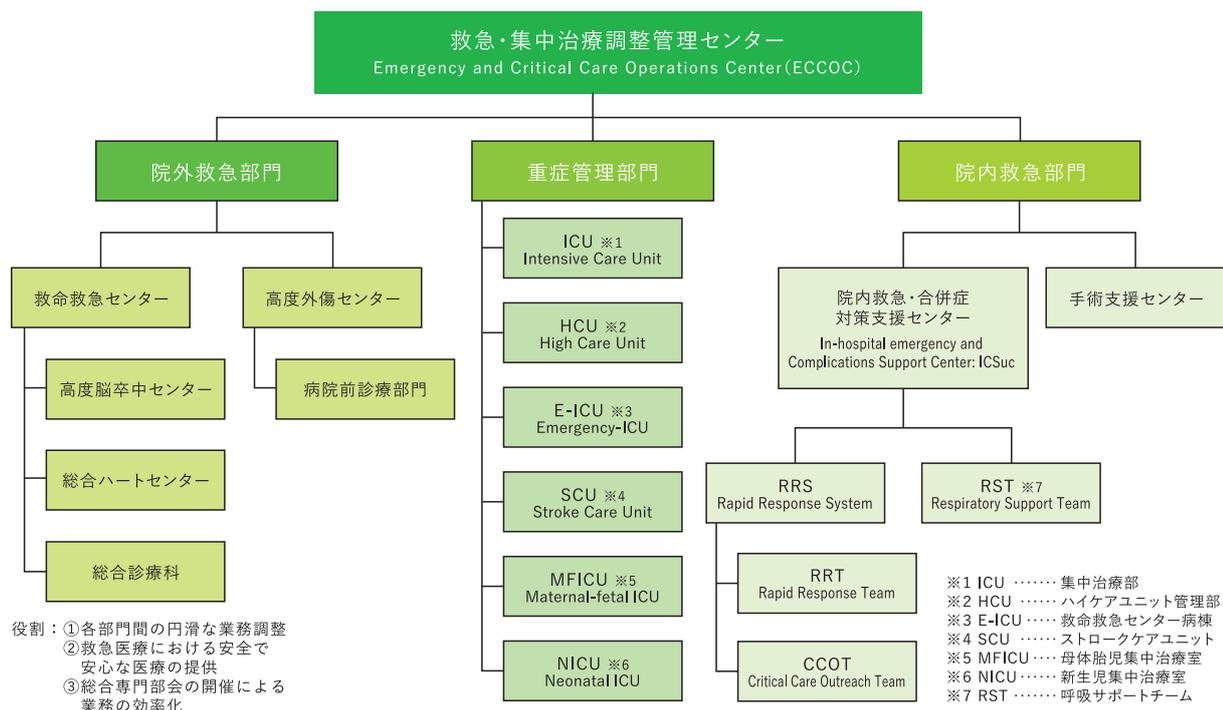
### ECCOCの仕組み

救急・集中治療調整管理センター(ECCOC)は「院外救急部門」、「重症管理部門」、「院内救急部門」の3つの異なる部門で構成し、救急や院内の急変対応、集中治療等の対応を統括する役割を担っています。

特に「院内救急部門」の院内救急・合併症対策支援センター(ICSuC:通称アイサク)は院内で発生する急変病態に迅速に対応する機動性の高い部署で、従来のRRSとRST(呼吸サポートチーム)を統合して迅速な急変対応とその後の合併症回避につなげる活動を担う中核組織です。手術合併症リスクの高い病態に術前・術後と介入する手術支援センターと連携することで診療科の壁を越えて急変病態の速やかな改善と合併症の防止に取り組みます。

これら3部門を統括して各組織の横の連携を調整管理する役割を担うのが、ECCOCの重要ミッションとなります。

ECCOCを核として院内の救急・集中治療に関わる部門を統括することで、より迅速かつシームレスで安全な救急医療の提供を目指してまいります。



## 「新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センター」の活動

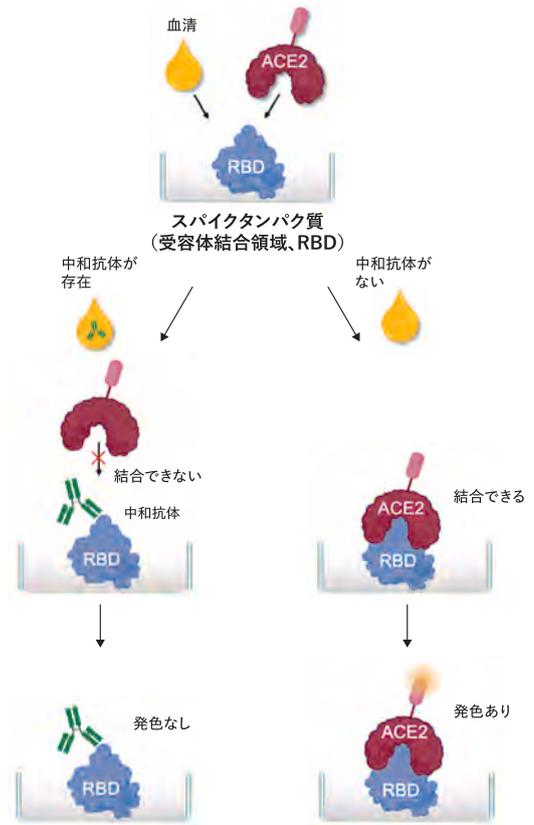
新型コロナウイルス感染症は、その感染力を以って世界中で大きな影響を与えました。国民の健康維持とともに、経済活動維持、外交や安全保障の観点からも、国産のワクチン・治療薬の開発が求められており、新興感染症対策としての研究開発拠点の拡大・多様化は極めて重要な課題です。

島根大学では、変異株のスパイクタンパク質を用いることで様々な変異株に対応した中和抗体を測定する方法を開発しました。

### 新型コロナウイルスに対する新たな中和抗体測定法を開発

スパイクタンパク質（RBD）とそのウイルス受容体（ACE2）との結合を阻害する中和抗体はウイルスの感染リスクを減少させることができるため、特に医療従事者や基礎疾患保持者、高齢者等において血液中の抗体の中和活性能力を測定することは重要です。通常測定は、ウイルスを用いて行われるため厳重に管理された実験室で行う必要があり、感染のリスクを伴う上煩雑であり、時間がかかります。そこで、図のような原理で、ウイルスを用いず、短時間で簡便に測定する方法を開発しました。オミクロン株（XBB.1.5）など変異株のスパイクタンパク質を用いることで様々な変異株に対応した中和抗体を測定できます。

様々な変異株に対応した中和抗体を測定する仕組み





## 医師の地域偏在の解消と 総合診療医の取組

島根県においても、医師の地域偏在・診療科偏在が課題となっています。医学部附属病院では、この課題の解決に向けて、「医師派遣検討委員会」を設置し、データに基づいた透明性の高い医師派遣を行っています。

また、地域を支える総合医の育成を目的に、大田市からの寄附講座「総合医療学講座」を設置しています。相互に連携を深めつつ、総合医、家庭医の育成と地域医療に関わる研究を推進しています。2020年12月には「総合診療医センター」を設置し、「島根発、地域医療現場と大学を結ぶTeal型組織構造」の総合医育成モデルを全国へ波及させる試みを行っています。

## 「総合診療医育成PJ」がグッドデザイン金賞を獲得

医学部附属病院総合診療医センターが、公益財団法人日本デザイン振興会による2022年度グッドデザイン金賞を受賞しました。これは厚生労働省の「総合的な診療能力を持つ医師育成の推進事業」を受けた本学の「総合診療医育成プロジェクト」における取組が評価されたもので、中山間地域や離島などで活動する総合診療医同士をつなげるバーチャル医局を開設し、日常業務から研修医の受入れまで連絡・相談できる体制を構築しました。

本センターは島根県内の10の専門研修プログラムを準備した総合診療医育成施設として病院を軸に島根県と連携し、オール島根で総合診療医を育成しています。いずれの専門研修プログラムも円滑に運用され、研修医が十分に満足できる研修になるようサポートしています。

## 「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業採択」

島根大学と岡山大学(代表校)、鳥取大学、香川大学の4大学連携事業「多様な山・里・海を巡り個別最適に学ぶ『多地域共創型』医学教育拠点の構築」が、文部科学省ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業に選定されました。

本事業は2022年度から始まった7年間の事業であり、将来の地域医療人材に求められる教育プログラムの開発・実施を行う教育拠点の構築を目的としています。本学は強みの「総合診療」を生かし、「医療課題を個別最適に学習・体験することで、地域が求める優れた医療を提供できる医師を広く養成する」、「新たな『多地域共創型』医学教育モデルを構築・推進する」、「これからの地域医療が求める優れた先駆的医師を養成し、我が国の持続可能な医療の発展に貢献する」という目標を協働して達成します。



## 先進的治療・新規治療の研究開発を行う取組

島根大学医学部の研究グループが、従来の治療法では効果が得られなかった緑内障の治療として、新しい眼圧下降治療を開発しました。

また、2022年10月からは手術支援ロボット「da Vinci Xi」を2台体制とし、手術を行っています。

今後も、医学部及び附属病院は、患者さんの生活の質の向上を目指し、新規治療の研究開発など新しい取組を加速してまいります。

### 世界初「グリーンレーザー ECP 治療」を開始

医学部眼科学講座・谷戸正樹教授のグループは、ファイバーテック社と共同で開発し承認されたデバイスを用いて、新しい眼圧下降治療「グリーンレーザーECP」を開始しました。ECP（内視鏡的毛様体光凝固術）専用装置の承認は国内初、グリーンレーザーを用いたECP装置は世界初です。

本手術は、従来の緑内障で十分に効果が得られなかった難治緑内障を対象に行う治療です。緑内障は眼圧を低く保つことで進行が遅くなるという特徴があります。眼圧下降治療で最も効果が高い治療はチューブシャント手術ですが、この手術で眼圧が十分下降しない、あるいは手術を行うことができない難治症例があります。ECPはチューブシャント無効例でも眼圧下降が期待できる術式として期待されます。



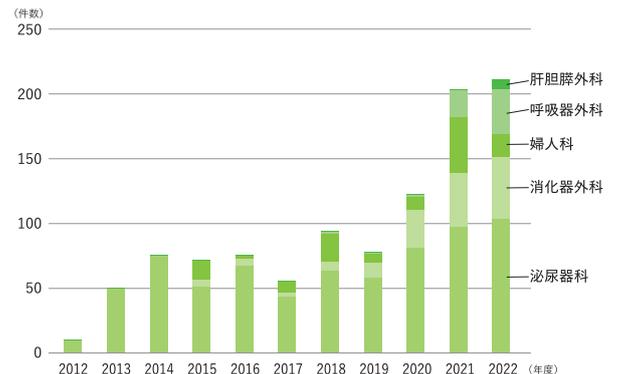
グリーンレーザーECPの手術の様子。(患者さんの許可を得て撮影しています)



### 低侵襲かつ質の高い外科的治療を安全に提供

医学部附属病院では、2012年11月より手術支援ロボットda Vinci Xiを導入し、2022年10月からは2台体制となりました。泌尿器科で実施した2台目のda Vinci Xiの初手術は、当院で通算1,000件目となり、2023年3月末までに1,116件の手術を行いました。今後も、内視鏡支援手術を安全かつ円滑に実施するとともに、治療チームの資質の向上を図り、低侵襲かつ質の高い外科的治療を提供してまいります。

対象疾患：泌尿器科領域の前立腺癌、腎癌、膀胱がんのほか、子宮筋腫、子宮体癌、胃癌、食道癌、直腸癌、良性縦隔腫瘍、縦隔腫瘍、腎盂尿管移行部狭窄等。



# 世界と つながる

国際センター  
ホームページ



海外の大学等とのパートナーシップを通じた大学のグローバル化と、国際社会に通用する感性や異なる文化・社会の課題を理解し解決できる人材を育成するグローバル教育を推進します。

## 国際的なパートナーシップ

特色ある国際水準の研究や平和な国際社会の発展に寄与する人材育成を行うには国際的なネットワークが欠かせないことから、本学では海外の大学や機関とのパートナーシップを積極的に推進してきました。

国際的な連携を行うことはSDGsの達成にも不可欠です。SDGsで示された様々な課題に対する取組について、本学が持つ国際的なネットワークを通じて、互いの知見を活かしつつ、関係する自治体や企業と連携しながら積極的な貢献をしています。

## グローバル月間

島根大学では「グローバル月間」と題し、例年、本学のグローバル化に資する各種イベントを実施しており、2022年は11月の1カ月間に様々なイベントを開催しました。「国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する」という本学ビジョンの下、大学全体のグローバル化推進を活性化する取組が行われ、教職員や学生のグローバル意識の高揚を図りました。

グローバル月間中は、短期研修や交換留学に関する説明会やSDGsを通じて多文化理解を深めるイベント、スピーチコンテスト、留学生と日本人学生との交流会など、52のイベントが開催され、学生、教職員、学外者合わせて延べ1,292名が参加しました。(2021年度比22%増)



## 戦略的パートナーシップの構築

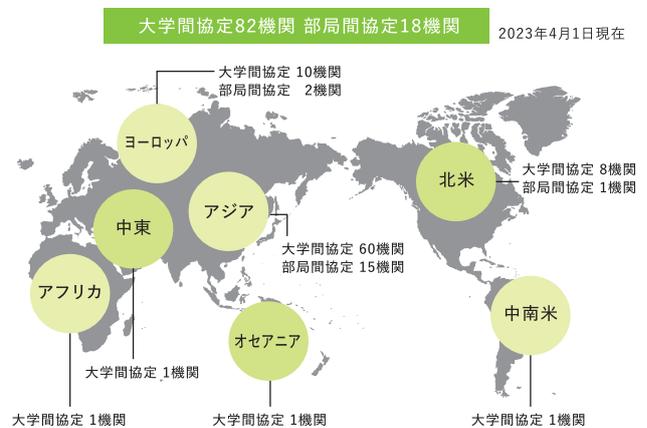
島根大学では、海外の大学・研究所等と交流協定を締結し、研究交流や学生交流を行っています。2023年4月1日現在、100機関と協定を締結しており、アジア、欧米、中南米、アフリカを含む世界26カ国・地域をカバーしています。海外ネットワーク構築に際しては、大学のグローバル化を見据えた戦略的パートナーシップを考慮しています。

2022年5月にはポーランドのニコラウス・コペルニクス大学と協定を締結しました。同大学はポーランドの日本語教育の重要な拠点となっており、この協定締結により、日本語教育に関する教員間ネットワークの強化や、相互の学生の受入・派遣の可能性の拡大が期待されます。



交換留学生との交流イベント「交換留学生と話そう！」

## 外国の大学等との学術交流協定の締結状況





## ボーダーレス化に対応する グローバル人材の育成

国際社会に通用するグローバルな感性をもった人材や、地域課題を様々な発想で解決できる人材の育成は大きな課題となっています。島根大学では、英語での授業やグローバル化に関する授業の拡充、学生の海外派遣の推進だけでなく、グローバル環境を整備し、留学生に対する支援の強化とさらなる留学生の増加に取り組んでいます。

2022年4月1日現在、島根大学では、26の国・地域から244名の外国人留学生を受け入れています。外国人留学生と地域との交流による多文化共生社会の実現に向けた活動や、地元企業就職への指導などにも積極的に取り組んでいます。

## グローバル・コモンズで留学生と交流

島根大学では留学生と日本人学生・教職員が日常的に交流できるスペース「グローバル・コモンズ」を設け、くつろいだ雰囲気の中、気軽に外国語で会話ができる機会を提供しています。グローバル・コモンズでは日常的な交流の他に、スペースを利用した個別のイベントを開催しており、フロリダ大学からの交換留学生にフロリダ大学のキャンパス・ライフについて語ってもらい、日本人学生との間で英語による質疑応答を行ったり、インドからの留学生を講師に、英語による説明でヨガの呼吸法を体験するなど、様々なイベントを行っています。

本学では、グローバル・コモンズの活用を通して学内教育環境のグローバル化を推進し、国際色豊かなキャンパスを構築することを目指しています。

## 留学生の地元就職

島根大学では、外国人留学生の地元就職に対する支援のため、本学を卒業した留学生が勤務する松江市内の企業(2社)へ在学中の留学生を連れて行き、先輩の体験談を聞く企業訪問や、県内に在住する本学卒業留学生を講師とする就職セミナーを実施しました。これらの活動は、本学卒業留学生と地域就職を目指す現役留学生との情報交換を目的とする「島根大学留学生ネットワーク」の協力のもと行われました。

また、2022年度もインド・ケララ州の本学協定校からの交換留学生が、留学期間中、中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、地元IT企業でインターンシップを行う事業を実施しました。このインターンシップ参加学生2名を含め、島根県内で7名の留学生が就職しました。



ヨガの呼吸法体験



地元企業に就職した先輩の話聞く留学生



# 多様な力で 未来をつくる



## 教育、研究、就労の場における ダイバーシティの推進

島根大学では、2019年6月に「島根大学ダイバーシティ推進宣言」を公表し、教育、研究、就労の場において、男女の性別だけでなく、国籍、信条、文化、年齢などのダイバーシティを積極的に活かすという視点をもった環境づくりを進めています。

## 性の多様性の基本方針と対応ガイドブック作成

ダイバーシティ推進室では、「誰もが・学びやすく・働きやすい」島根大学をめざしており、ジェンダーにかかわらず、誰もが快適に過ごせる学内環境づくりに取り組んでいます。2022年10月には、性の多様性を尊重することについて、ダイバーシティ宣言を改定し、性の多様性の基本方針と対応ガイドブックを制定しました。このガイドブックでは、性の多様性に関する相談窓口や環境整備、学生への対応について説明しています。2023年10月には島根県でパートナーシップ制度が始まりますのでそれにあわせて、本学の取組を地域に広げ山陰全域のダイバーシティ推進を牽引します。



## 材料エネルギー学部の入試で全国でも有数の「女子枠」

新学部「材料エネルギー学部」では、第1期生を迎える2023年度入試の学校推薦型選抜II（大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜）において、全国でもまだ少数事例しかない、女性を対象にした入試「女子枠」（定員6人）を実施しました。

日本では、理工系学部に進学する女子学生の割合が国際的に低い水準にありますが、新たなイノベーションの創出の観点からも、多様な視点や優れた発想を取り入れることは不可欠です。ジェンダーギャップの解消を図るとともに、このような社会的要請に応えられる女性研究者や技術者を育成することを目的として、「女子枠」の導入に至りました。

1期生の86名のうち、女性の割合は26%となり、工学系の学部としては高い割合となりました。

今後も、材料科学分野に関する知識・技術を実社会に役立てたいという意欲を持つ多くの女性に本学部を志願して頂くことを期待しています。



環境

6

# 自然と共生する

環境報告書  
ホームページ



## 島根大学の環境への取組

島根大学憲章に基づき、自然と共生する豊かな社会の発展に努めるために、環境方針を定め、学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進しています。また、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を踏まえ、学生・教職員が一丸となって、自主的かつ積極的に環境保全に関する取組を進めるため、環境マネジメントシステム(EMS)の改善に向けて、松江・出雲両キャンパスに委員会を設置して、環境に関する具体的な目標やSDGs達成に資する活動を推進し、学内環境の改善に取り組んでいます。



## 島根大学環境方針と環境マネジメントシステム体制

<島根大学環境方針>

1. 環境改善に資する豊かな人間性、能力を身につけ、世界全体を視野に入れた環境改善を学び行動する人材を育成します。
2. 研究成果による環境改善、その普及により、大学内の環境のみならず、市民とも協働して地域環境および地球環境の改善に努めます。
3. 環境と人が調和するキャンパスマスタープラン作成により、知と文化の拠点にふさわしい教育・研究およびキャンパスライフに快適な学内環境を構築します。
4. 省資源、省エネルギー、リサイクル推進、グリーン購入および化学物質等の適正管理により、汚染の予防と継続的な環境改善を行って、環境関連の法令順守を徹底し、環境に配慮した教育、研究、医療に努めます。

電力使用量(千kwh)

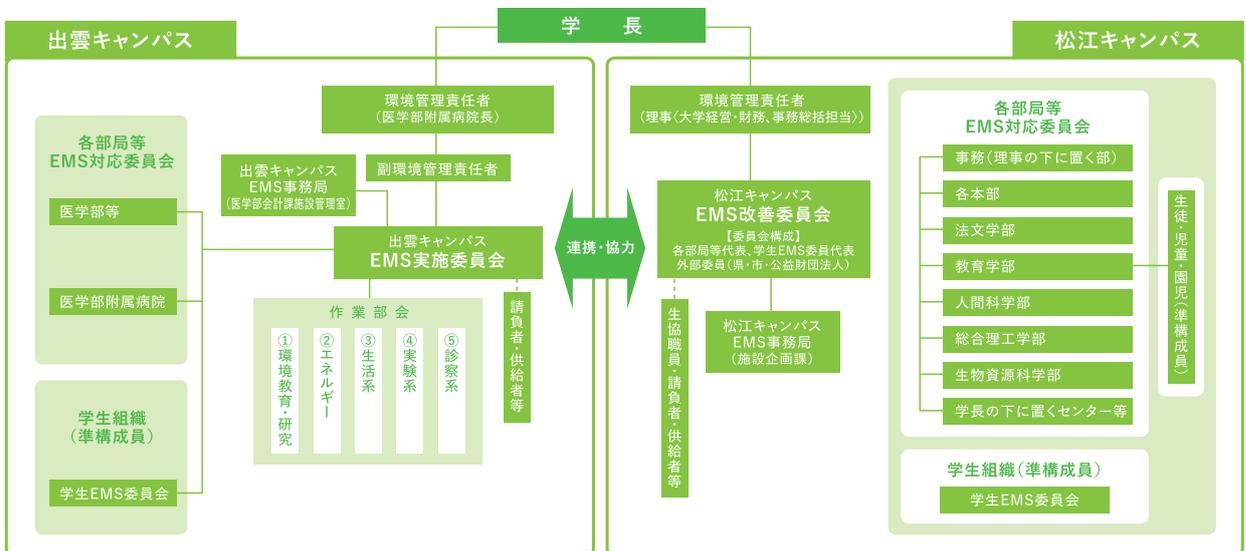


## 環境負荷の抑制に繋がる活動

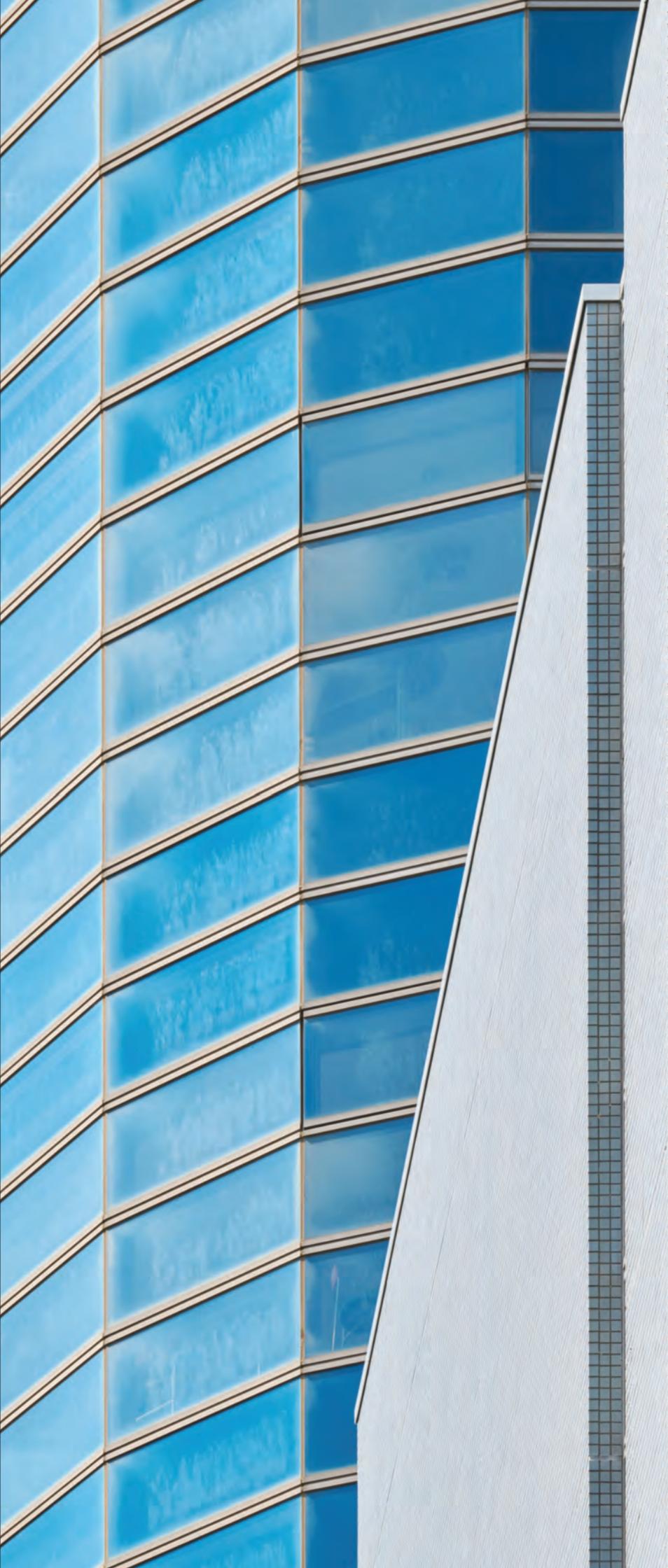
本学では、エネルギー使用量の削減、リサイクルの推進、キャンパス環境の改善など様々な環境負荷の抑制に繋がる活動に取り組んでいます。

エネルギー使用量削減の具体的な取組としては、「EMS節電対策基本方針」を策定し、積極的に省エネに取り組むよう学内に周知しています。また、LED照明や低風量タイプのドラフトチャンバーなどの省電力機器への更新、省エネガラスの採用など、電力使用量の抑制に繋がる整備も行っています。

2022年度は2021年度と比べ、授業体制がオンライン授業から従来の対面授業へ戻りつつある状況や、トリアージ検査センターの本格稼働等により電力使用量が増加しています。







## 第3章

# 大学経営・財務戦略

地域や社会のニーズを  
大学経営に反映し  
改革と機能強化に取り組む



# 1

## 大学経営

ステークホルダーとの深い対話や共創などを通じて信頼関係を構築するとともに、積極的な情報提供により透明性の高い大学経営を行います。



### 大学経営改革を強化し推進

島根大学は、法人経営に対する理解・支持を得るため、統合報告書、広報誌、HP、SNS等の活用のほか、島大會員の集い、同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市等との連絡協議会等、双方向の対話を通じた場において、本学の強み・特色と財務状況を合わせて情報発信を行う等、透明性を確保した大学経営を行います。

また、地域の共創の場としてさらに発展するために、2022年度から先鋭研究領域創出を起点とした大学経営改革を進めています。材料エネルギー学部を含めた各学部の強み・特色に資源を集中させることで、傑出した教育・研究を推進し、島根創生の中核地点となる「人と企業を呼び込む大学」を目指します。

📅 事業期間    📄 関連ページ

**文部科学省**  
📅 2023年度  
10億円

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」(2022年度補正事業)  
**産学協創インキュベーションセンター整備**

**文部科学省**  
📅 2022～  
2025年度  
毎年3～4億円程度

「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)」  
**先鋭研究領域の創出・拡大、全学的学部改革** 📄 P36

**内閣府**  
📅 2022～  
2023年度  
毎年1億円程度

「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」  
**材料科学分野における教育・研究の強力な推進** 📄 P36

**文部科学省**

「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」(2022年度選定)  
**入学定員40人増の実現**  
★材料エネルギー学部の設置 📄 P17、18、19、31

**内閣府**  
📅 2023～  
2026年  
※展開枠

「地方大学・地域産業創生事業」(2018年度～)／(2022年度「展開枠『先端金属素材のグローバル拠点の創出』」採択)  
**たたらプロジェクト**  
★次世代たたら協創センターの設置 📄 P19、21、22、43

### 島根創生・自律的経営の確立

人と企業を呼び込むハブへ



「産学協創インキュベーションセンター」  
外観イメージ

教育・研究の社会実装、  
強みのある研究を徹底強化



先端金属素材研究の強化・  
専門人材育成の強化





### 「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（内閣府）」による一体的な基盤整備

島根大学は2022年度、内閣府の「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」（島根大学への支援額：年間1億円程度）に採択されました。

持続可能なイノベーション創出環境の実現に向けた事業で、本学の強み・特色である材料科学分野の研究力を起点として企業等との共同研究を推進し、人と企業を呼び込み、地域における共創拠点化に向けた取組を一体的に推進します。

材料科学分野の優れた研究人材を確保することで、国際水準の研究成果を創出します。また、2024年度完成予定の材料エネルギー学部棟に、島根県からの支援を受けて地域の企業、本学教員や学生等が集まり地域振興を図る共創の場（イノベーションコモンズ）を整備します。これにより、県内企業のニーズと大学における研究との実質的なマッチングを通じて新たな共同研究を展開します。



材料エネルギー学部棟完成イメージ（外観パース図）

### 「国立大学経営改革促進事業（文科省）」による大学経営改革

島根大学は2022年度、文部科学省の「国立大学経営改革促進事業」（島根大学への支援総額：2022年度から4年間で15億円程度の見込み）に採択され、各学部で強みのある先鋭研究領域を創出し、外部資金獲得の増加を図る大学経営改革をスタートさせました。

強みとする研究領域を各学部で明確化し、その領域で一線級の人材登用を行うことで、研究力の抜本的な強化を図るとともに、研究費等の資源を集中させ、より高い研究力をもって、企業等との共同研究・受託研究等に取り組みます。

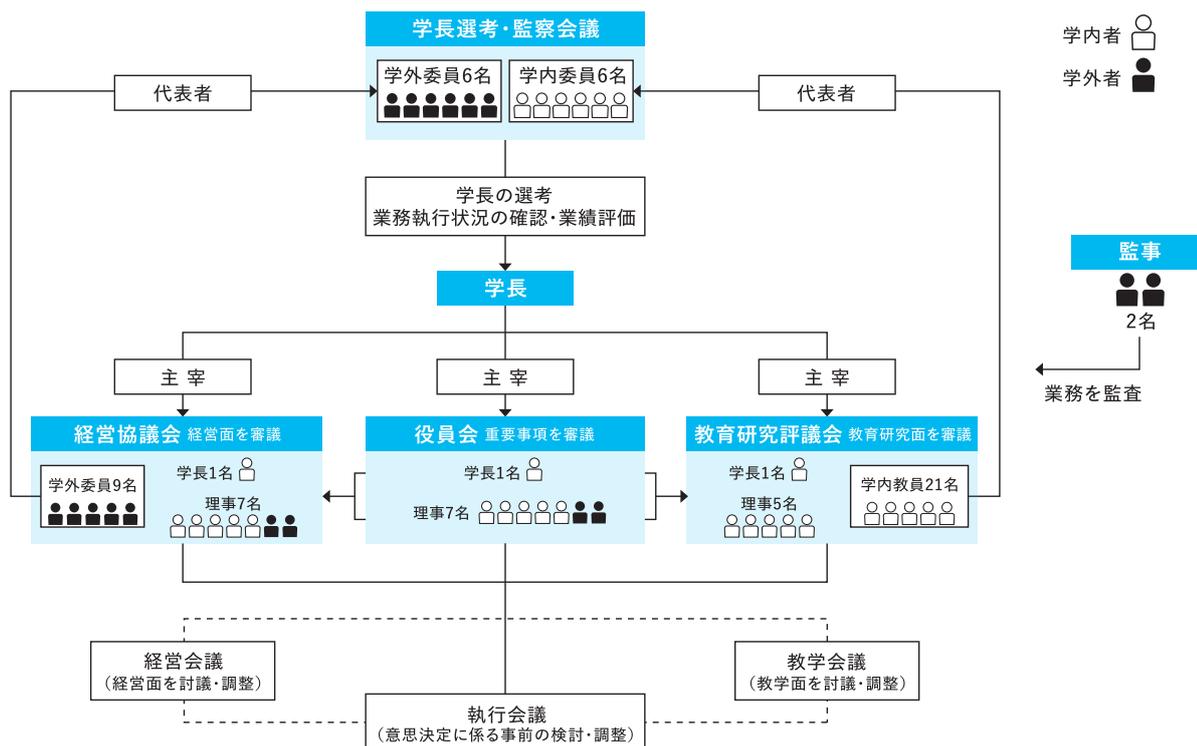
2022年度は、材料エネルギー学部の設置に向けて、トップレベルの研究者の招へいや、エネルギー課題の解決に向けた革新的な材料・素材開発に必要な設備・装置の整備、高度エンジニアを育成するための教育課程を構築しました。

# ガバナンス

島根大学では、地域や社会のニーズを大学経営に反映させるとともに、適正に業務を行うための仕組みを整えています。

## ガバナンス体制

国立大学法人では、全学的な視点に立った機動的な意思決定を確保するため、法人の長である学長が経営と教学の最終責任者とされ、強いリーダーシップと経営手腕が求められています。また、役員として理事が置かれ、学長の補佐体制が構築されています。学長の意思決定を支える仕組みとして、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」が設置されています。学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。同会議は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。



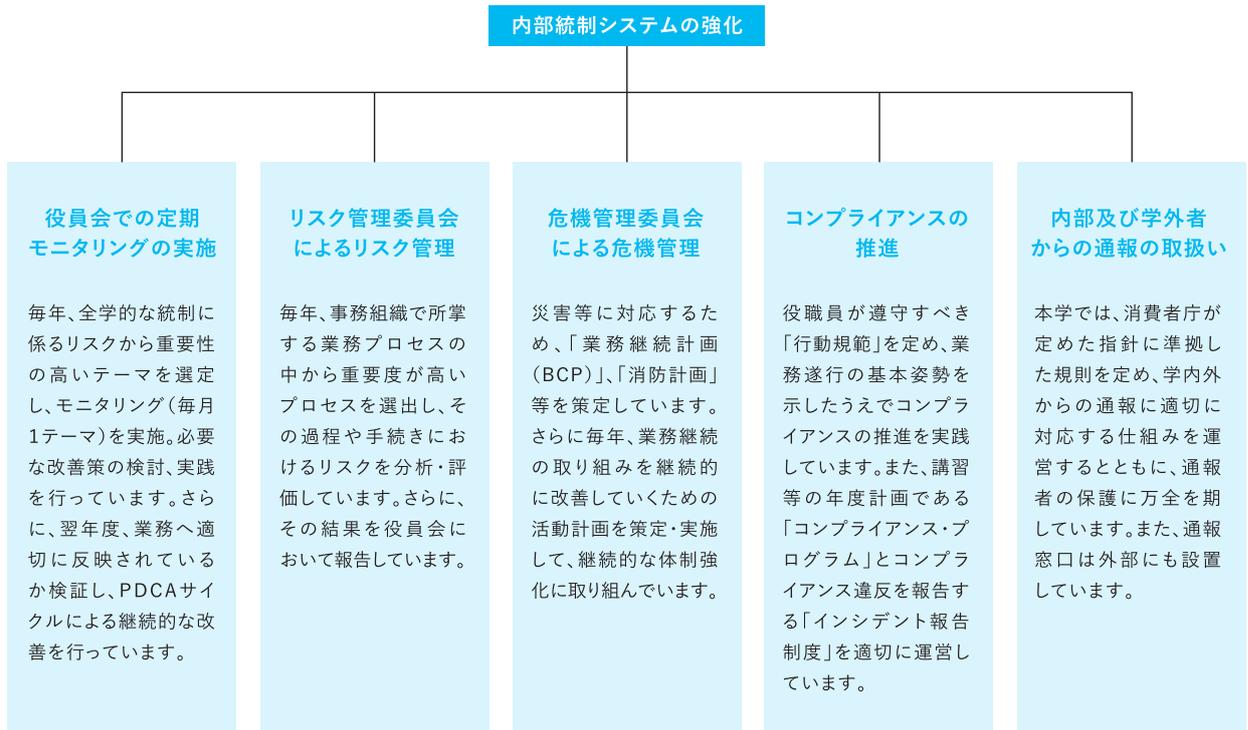
## 内部統制システム運用体制

内部統制システムとは、島根大学の業務を法令等を遵守しつつ適正に行っていくために学内に整備・運用している仕組み全体を言います。島根大学では、内部統制システム運用規則その他の規則を定め、役員による定期モニタリングの実施、リスクが顕在化しないよう予防するためのリスク管理の活動、及び危機が顕在化した場合に損失を最小限に抑えるための危機管理の活動等、様々な取組を通してシステ

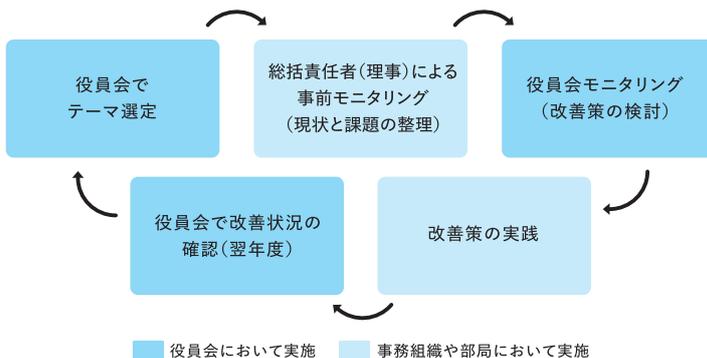
ムを運用し継続的な見直しを図っています。

また、コンプライアンスを内部統制システムの枠組みの中で一体的に推進することとし、コンプライアンス推進規程や通報規則を定めて、教職員への周知やコンプライアンスに違反した事実等が適切に報告・通報される仕組みを運営しています。

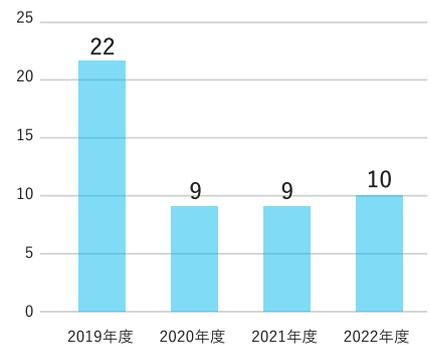
### 内部統制システム運用体制



#### 定期モニタリングのPDCAサイクル



#### 学内外からの通報件数



## 財務戦略

多様な財源による財務基盤の強化と  
適正な資源配分による  
大学運営の効率化を図ります。



### 国立大学を取り巻く状況

国立大学の財務基盤は、国からの財政的支援である運営費交付金及び施設整備費補助金、学生から納付される授業料等収入、附属病院の診療収入、国や地方公共団体、企業から得られる受託研究や共同研究等の外部資金、寄附金、雑収入等に基づく自己収入により構成されています。

政府は、国立大学法人の今後の在り方として、2020年12月に「国立大学法人の戦略的経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～」を取りまとめました。その中で、「大学がより自律的に、个性的かつ戦略的経営を行うことができるよう、改めて国立大学法人と国との関係を見直し、新たな段階へ再定義していくことが喫緊の課題である。」「真の経営体として、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて信頼関係を深めることが必要であり、活動成

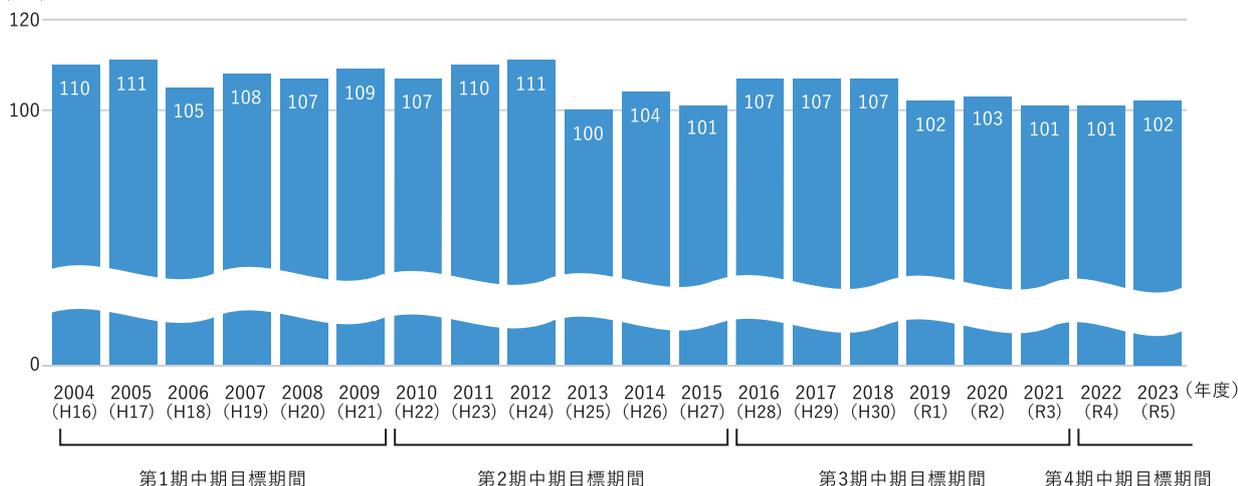
果の可視化や、徹底した情報公開による透明性の確保、さらには外部の視点を取り入れた評価の多元化を講ずるべきである。」とされました。

このため、国立大学が質の高い教育・研究を継続的に展開していくためには、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、様々な外部資金等を獲得し、自己収入を拡大する必要があります。

また、運営費交付金は、各国立大学法人におけるマネジメント面での改革を一層推進するとともに、教育・研究のさらなる質の向上を図る観点から、教育・研究・マネジメント等の成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う仕組みが導入されているため、この指標を確実に向上させていくことが求められています。

### 島根大学運営費交付金予算額の推移

(億円)





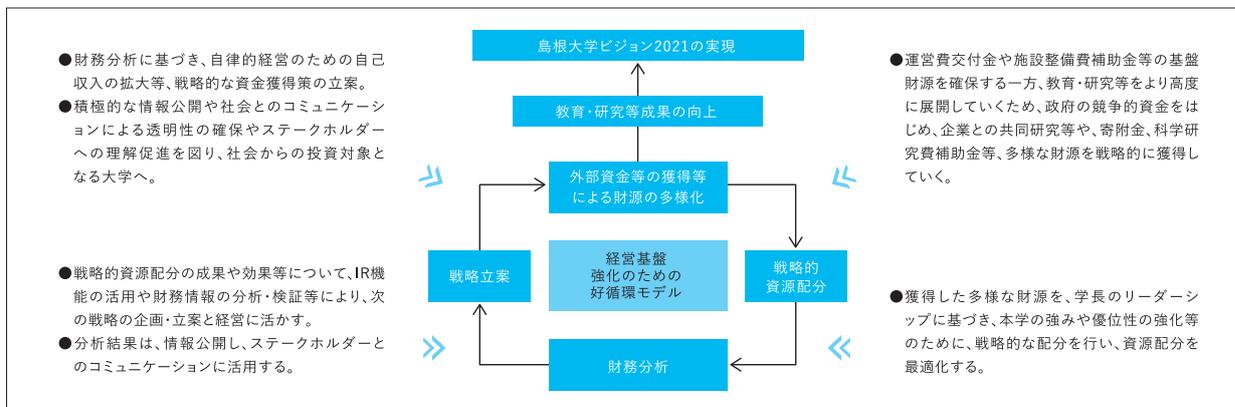
## 財務戦略

### [経営戦略ビジョン] 自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。

本学が持つ強みや優位性を十分活かしつつ、教育・研究等の成果を向上させ、社会的価値を創造し続けるためには、活動資金を生み出す経営基盤を強化し、その状況や成果を情報開示するなど、自律的かつ透明性の高い大学運営を行う必要があります。

以下のように、ステークホルダーとのエンゲージメント

を通じて、戦略的な経営資源を獲得・拡大し、学長のリーダーシップにより、中長期的な人事計画等に基づき、効果的・効率的な資源配分を行い、その成果を分析し、次の戦略の企画・立案と経営に活かす好循環のサイクルを構築することにより、大学の持続的な発展のための機能強化、将来ビジョンの実現を目指します。



### 戦略的資源配分の取組について

本学では、島根大学ビジョン2021を着実に実施・達成するため、学長のリーダーシップの下、学内資源配分を最適化させることにより、メリハリのある戦略的かつ効果的な予算配分を行っています。

2022年度は、戦略的機能強化推進経費として、約13億円を確保し、本学の重要課題である大学全体の研究力強化に資する支援経費の配分や、持続的な発展のための競争力強化に資するプロジェクトを推進するための支援経費の配分等を行っています。

### 2022年度戦略的機能強化推進経費

(単位:百万円)

事項	説明	予算額
ビジョン実現に沿った教職員配置の実施	本学全体の教育研究の機能強化に必要な教職員人件費の再配分を行い、優秀な人材の採用を推進するための経費	1,306
ビジョン実現に沿った事業の実施		
ビジョン実現のための戦略事業	本学の機能を拡張し、ビジョンの実現を加速するために必要な組織整備や設備整備等に要する経費	
戦略的機能強化推進事業	教育・研究力を高め、強み・特色を生かした持続的な発展のための競争力強化に資するプロジェクト等への支援経費	
研究支援経費		
科研費獲得促進分等	研究推進のための重要財源である科研費の獲得を促進・支援するための経費	
論文生産性向上分	発表した論文数に基づき研究費を支援し、本学の論文生産性を向上させ研究力を強化するための経費	
その他		

## 本学の財政状態（貸借対照表）

本学の事業活動による施設整備や借入等の状況を、資産、負債及び純資産に分けて見ることができます。2022年度は、国立大学法人会計基準等（以下「会計基準等」）の改訂※があり、特殊要因を含む決算となりました。

（※）国立大学法人会計基準等の改訂内容については、46ページ参照

貸借対照表	(単位:百万円)			2021年度	2022年度	対前年度増減額
	2021年度	2022年度	対前年度増減額			
<b>①資産の部</b>						
固定資産	50,205	53,537	3,332			
有形固定資産	49,245	50,626	1,380			
土地	17,804	17,797	△6			
建物・構築物	22,103	22,232	129			
機械・備品	4,945	6,616	1,671			
図書	3,876	3,882	6			
その他	516	96	△419			
無形固定資産	157	1,713	1,555			
投資その他の資産	801	1,198	396			
投資有価証券	700	895	195			
減価償却引当特定資産	-	100	100			
その他	101	201	100			
流動資産	12,761	14,695	1,934			
現金及び預金	7,605	9,120	1,515			
未収入金	4,650	5,000	349			
有価証券	100	100	0			
その他	405	474	69			
資産合計	62,966	68,233	5,266			
<b>②負債の部</b>						
固定負債	19,905	16,045	△3,860			
資産見返負債	8,684	0	△8,684			
長期繰延補助金等	-	2,353	2,353			
借入金	9,627	10,523	895			
リース債務	671	2,205	1,533			
その他	921	962	41			
流動負債	7,537	9,238	1,700			
運営費交付金債務	0	244	244			
寄附金債務	1,471	1,495	23			
借入金	872	913	41			
未払金	3,799	4,691	891			
リース債務	379	849	470			
その他	1,014	1,043	28			
負債合計	27,442	25,283	△2,159			
<b>③純資産の部</b>						
資本金	38,738	38,738	0			
資本剰余金	△7,257	△7,287	△29			
利益剰余金	4,042	11,498	7,455			
純資産合計	35,523	42,949	7,425			
負債・純資産合計	62,966	68,233	5,266			

### 貸借対照表のポイント

#### ①資産の部:682億33百万円(前年度比:52億66百万円増)

附属病院における放射線治療棟の新営、病院情報管理システム(リース)の更新等により固定資産が増加しました。

また、経営努力(経費節減や附属病院収益の増)による剰余金の発生等に伴い現金及び預金等の流動資産が増加しました。

#### ②負債の部:252億83百万円(前年度比:21億59百万円減)

附属病院放射線治療棟の新営等に伴う借入金やリース債務が増加した一方、会計基準等の改訂に伴い、資産見返負債が減少しました。

#### ③純資産の部:429億49百万円(前年度比:74億25百万円増)

会計基準等の改訂に伴う臨時利益(資産見返負債戻入益)の計上により、利益剰余金が増加しました。

### 資産の有効活用について

中長期的な財政基盤の安定化を図るため、土地や建物の企業等への貸付や、適切なリスク管理のもとで資金運用を行い、保有資産の活用に取り組んでいます。

2022年度は、出雲キャンパスにおける動物実験施設の改修により整備したインキュベーションオフィススペースの貸付を開始し、自己収入の増加に努めるとともに、地域産業に寄与する研究開発の機能強化を図りました。

また、2023年6月をもって廃止する職員宿舍跡地等の活用及び売却等に係る計画を策定しました。今後、文部科学省に売払、貸付を実施するために必要な手続きなどを進め、資産の有効活用による外部資金獲得、財源確保の強化を図ります。



動物実験施設内のインキュベーションオフィス

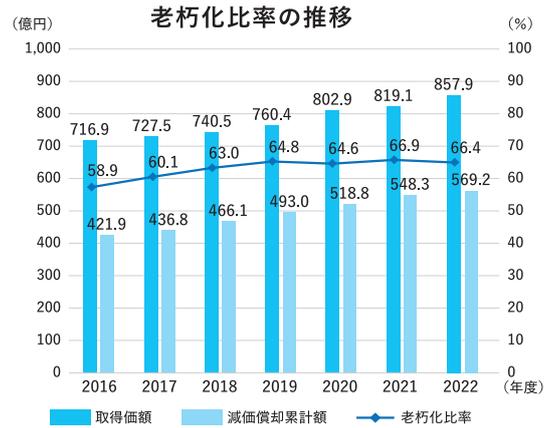
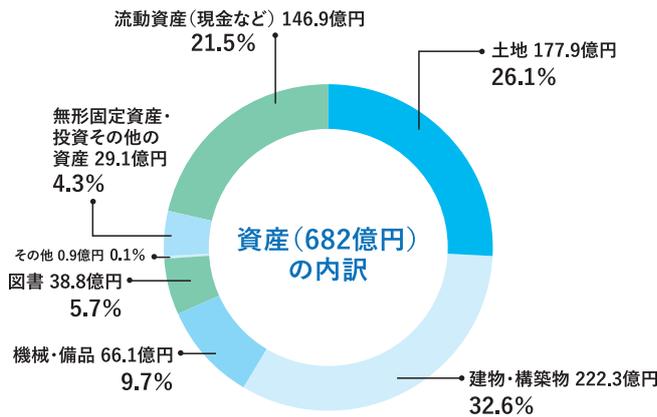
## 資産の状況と課題

本学が所有する資産の状況は、以下のグラフのとおりです。資産の大部分を占めている有形固定資産は、教育・研究活動等を支える重要な基盤ですが、老朽化比率は上昇傾向にあります。

2022年度については、国等からの施設整備費補助金を活用した動物実験施設等改修工事及び借入金を活用した附属病院における放射線治療棟新営等により、教育、研究及び診療活動の環境改善を図った結果、老朽化比率は66.35%とな

り、前年度から0.59ポイント減少しました。今後も継続的に資産の老朽化の改善に向けて取り組む必要があります。

2022年度は、会計基準等の改訂により新設された引当特定資産制度（施設設備の更新等を目的として計画的に資金を留保するための制度）の運用を開始し、附属病院において約1億円を留保しました。大学全体においても、同制度の活用や多様な財源確保を推進するとともに、効率的な施設整備や維持管理を行い、課題を解決していきます。



老朽化比率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産取得原価(償却資産のみ)

### 地域のがん医療を支える附属病院の機能強化等に資する施設整備

本学における施設整備は、国が措置する施設整備費補助金を基本財源としつつ、目的積立金等の学内資金も活用し、長期的な将来計画を見据え、施設の有効活用を図るために策定したキャンパスマスタープランのアクションプラン(年次計画)に沿って実施しています。

2022年度は、出雲キャンパスにおける放射線治療棟の新営及び動物実験施設の改修等を行いました。放射

線治療棟は、本学医学部附属病院が、地域医療の最後の砦として、厚生労働省指定の「都道府県がん診療連携拠点病院」の役割を担っていることから、高精度放射線治療を必要とした患者への対応、地域の放射線治療のレベル向上及び放射線治療に携わる医療従事者の増加を図るため、長期借入金を活用して整備しました。



動物実験施設



放射線治療棟内に設置したリニアック

## 本学の運営状況（損益計算書）

2022年度は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴う旅費交通費の増加や燃料価格の高騰に伴う光熱費の増加が見られました。また、貸借対照表と同様、国立大学法人会計基準等（以下「会計基準等」）の改訂が大きく影響しています。

(単位:百万円)

損益計算書	2021年度	2022年度	対前年度増減額
<b>①経常費用</b>			
教育経費	1,441	1,388	△ 52
研究経費	1,474	1,567	93
診療経費	13,237	13,882	645
教育研究支援経費	384	346	△ 37
受託研究費等	957	1,012	54
人件費	19,661	18,955	△ 705
一般管理費	1,088	1,141	53
その他	90	117	26
経常費用計	38,335	38,413	78
臨時損失	0	0	0
<b>④当期総利益</b>	<b>1,548</b>	<b>7,739</b>	<b>6,190</b>

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	対前年度増減額
<b>②経常収益</b>			
運営費交付金収益	10,061	9,908	△ 152
学生納付金収益	3,684	3,674	△ 9
施設費・補助金等収益	1,777	1,864	86
附属病院収益	21,484	22,005	521
外部資金収益	1,479	1,721	242
資産見返負債戻入	767	0	△ 767
その他	424	477	53
経常収益計	39,678	39,652	△ 25
<b>③臨時利益</b>	<b>205</b>	<b>6,328</b>	<b>6,122</b>
目的積立金取崩額	0	171	171

### 損益計算書のポイント

#### ①経常費用:384億13百万円(前年度比:78百万円増)

附属病院における医薬品費の増加や光熱費の増加等に伴い診療経費が増加しました。また、学会参加・研究調査等の旅費交通費の増加や光熱費の増加等に伴い研究経費が増加しました。法人全体の光熱費としては、前年度比で3億81百万円増加しました。

#### ②経常収益:396億52百万円(前年度比:25百万円減)

再生医療等製品を用いた医療行為(高額薬剤使用症例)の拡大等により附属病院収益が増加した一方、会計基準等の改訂に伴い資産見返負債戻入が減少しました。

#### ③臨時利益:63億28百万円(前年度比:61億22百万円増)

会計基準等の改訂に伴い、補助金等以外の資産見返負債を臨時利益に振替えたことにより増加しました。

#### ④当期総利益:77億39百万円(前年度比:61億90百万円増)

当期総利益のうち、12億48百万円については、今後、文部科学大臣の承認を受けた上で、目的積立金として施設整備等に活用します。

### 次世代たたら協創センターの取組と「展開枠」の採択

次世代たたら協創センター(NEXTA)の2022年度の事業費は、国と島根県からの補助金、企業からの共同研究費等を含めて398百万円で、研究プロジェクトの推進や設備整備等に活用しました。

2022年度の研究面では、ニッケル基耐熱合金の製造方法における特許を2件取得した他、アモルファスコアモーターをドローンに搭載し、飛行性能試験を行い、従来の電磁鋼板よりもエネルギー変換効率が4%向上し、制御時の出力変動が少なく、安定した飛行が可能であることが確認されました。

また、2018年度の交付金事業の採択自治体を対象とした、当初5年間であった支援期間を延長する国費支

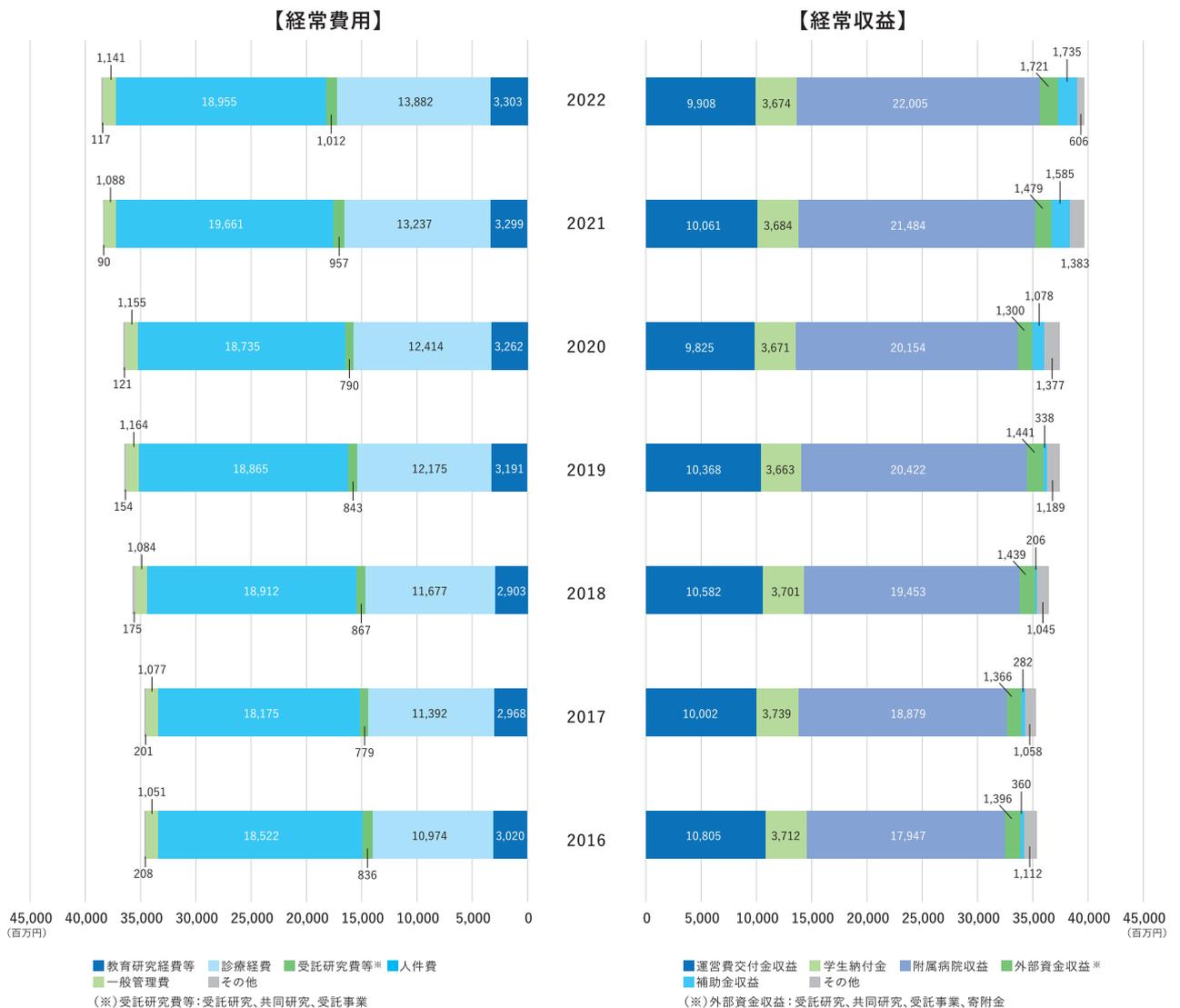
援終了後の特例的追加投資の「展開枠」に、これまでの研究開発の進展と人材育成プログラムの充実などが評価され、採択されました。「展開枠」の活用により、今後さらに研究開発を加速させ、早期の事業化を目指すとともに、NEXTAの先端金属素材研究分野における世界的な地位確立を目指します。



## 経常費用と経常収益の経年推移

以下のグラフは、第3期中期目標期間以降の損益計算書における経常費用と経常収益の内訳の推移を示したものです。

運営費交付金収益は概ね横ばいであるものの、附属病院における高度外傷センター棟新設等の診療機能強化や、島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業費補助金を活用した事業展開等により、経常費用・経常収益はともに増加傾向にあります。





## 外部資金等の多様な財源の獲得に向けて

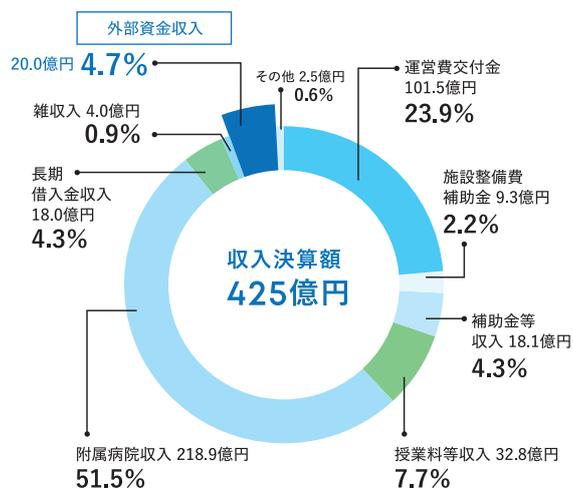
本学の2022年度の収入状況は図1のとおりです。国の運営費交付金予算額は、近年概ね横ばいとなっており、事業規模の拡大及び自律的な経営に向けては、外部資金をはじめ多様な財源の確保が不可欠です。

2022年度の外部資金(受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金)の受入の推移は図2のとおりです。受託研究は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)との臨床研究における受入額が増加しました。受託事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構より「グローバルサイ

エンスキャンパス事業」、「ジュニアドクター育成塾事業」が新規に採択され、事業を開始しました。また、本学支援基金への大口寄附があったため寄附金の受入額が増加しました。

2023年度は、これまで科研費に限定していたアドバイザー制度の対象を、科研費を含む競争的研究費全般に広げ、新たに「競争的研究費申請アドバイザー制度」(年間を通じた支援)として運用を開始しています。さらに、マニュアルやセミナーによりアドバイザーの質を向上させ、外部資金の確保に繋げていきます。

図1 2022年度収入状況



2022年度決算報告書より(※前年度からの繰越額を含みます)

図2 外部資金受入額・受入件数の推移



(受入額) ■ 受託研究 ■ 共同研究 ■ 受託事業等 ■ 寄附金  
(受入件数) ● 受託研究 ● 共同研究 ● 受託事業等 ● 寄附金

2022年度附属明細書より(※前年度からの繰越額は含みません)

## 今後の財務戦略

本学では、2021年度以降の本学独自の将来構想、中期的ビジョンを「島根大学ビジョン2021」として掲げています。本ビジョンに示す優れた教育・研究を展開し、地域の求める人材育成、課題解決を通じた地域貢献を果たしつつ、継続的な発展を実現していくためには、財務基盤の強化が不可欠です。

そのため、大学運営の重要な原資である国からの運営費交付金は、教育・研究・マネジメント等の成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う仕組みを踏まえ、これらの指標の向上に取り組み、着実な確保に努めます。その他、中期目標・中期計画や国立大学改革の方向性などを踏まえつつ、効果の高いプロジェク

トを実施することなどにより、機能を強化して資金を獲得し、財源の多様化を図ります。

また、自己財源としての授業料等収入の確保、外部資金の獲得拡大及び地域・社会貢献事業の推進等につなげるため、本学の知を活かした様々な取組を行い、ビジョンの実現に不可欠な財務基盤の強化を図ります。

こうした取組や得られた成果・課題等については、積極的な情報開示に努め、多様なステークホルダーの皆様から理解・協力を得られる透明性の高い大学運営を行い、社会からのレピュテーションを高め、投資対象となりうる魅力ある大学を目指します。

## 国立大学法人会計基準及び実務指針の改訂

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基本としながら、その公共的な性格や特殊性から、損益均衡や損益外処理など、企業会計にない分かりにくい概念があります。その特有の会計処理により、国立大学法人の財務諸表はステークホルダーの皆様にとって分かりにくい内容になっていましたが、2022年2月に国立大学法人会計基準及び実務指針（以下「会計基準等」）が改訂され、2022年度から一部の会計処理がより企業会計に近い形態へと変更されました。また、本改訂により、施設設備の更新等を目的として計画的に資金を留保するための引当特定資産制度が新設されましたので、その内容についてもご説明します。

### 改訂の主なポイント

#### 1. 資産見返負債の会計処理の廃止（補助金を除く）

国立大学法人では、例えば、主な活動資金である国からの運営費交付金が交付された際には、「収益」ではなく「負債（運営費交付金債務）」に計上し、その後、費用を投じて教育・研究等の業務を実施することで、義務を果たしたものとして、負債を順次収益に振替えています。このとき、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないことから、通常の業務を行えば、損益が均衡するよう制度設計されています。

これにより、固定資産を取得した場合も同様に、受入時に計上した運営費交付金債務を別の負債（資産見返負債）に振替えた後、減価償却に合わせて、資産見返負債を収益（資産見返負債戻入）に振替えることで、損益を均衡させる仕組みとなっていました。このたびの会計基準等の改訂により、2022年度以降は、資産見返負債が廃止（補助金を除く）となり、固定資産取得時に取得額相当の負債を収益に振替えるため、企業会計と同様に、固定資産の処理において損益が均衡しなくなりました。



#### 【財務諸表への影響】

##### (2022年度)

- ①資産見返負債を全額取り崩すため、貸借対照表の「負債」が大きく減少しました。なお、補助金等は、新たな負債科目（長期繰延補助金等）に振替えています。
- ②取り崩した資産見返負債は収益に計上するため、多額の「臨時利益」が発生しました。当該利益は、積立金（現金の裏付けのない利益）として、今後、損益上の損失が発生した場合の補填に充当することが可能です。

##### (2022年度以降)

- ③固定資産において損益均衡処理を行わなくなるため、単年度の損益の増減に影響（減価償却費と資産取得額のバランスにより、損益の規模が変化）します。

#### 2. 引当特定資産制度の新設

引当特定資産制度は、各年度の決算上の現金余剰金の範囲内で、「①施設設備の更新」又は「②国立大学法人等債の償還」に備え、計画的に資金を留保するための制度です。文部科学大臣の承認を必要とせず、各法人の判断で中期目標期間（6年）に関係なく積み立てることができる点が、目的積立金と異なります。

- ①減価償却引当特定資産：保有する施設設備の更新に備えるために積み立てた資産
- ②国立大学法人等債償還引当特定資産：国立大学法人等債の償還に備えるために積み立てた資産

#### 【本学の状況】

2022年度決算において、附属病院における医療機器更新に係る資金として1億円を減価償却引当特定資産に計上しました。

# 支援基金 島大会員

支援基金ホームページ  
TEL 0852-32-6015



グローバルな感性と社会人を身につけ、自ら学ぶことのできる学生を支援します。



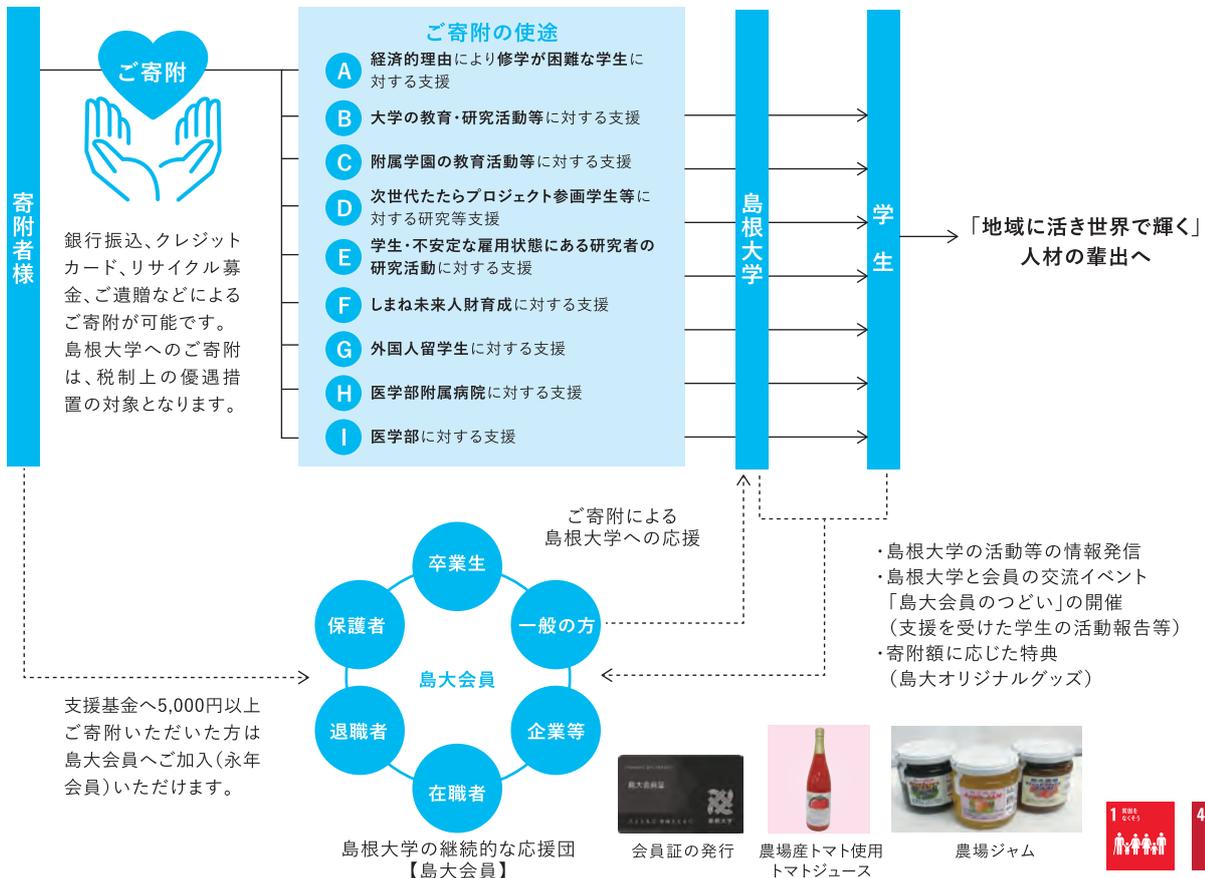
## 学生の学びたい気持ち・挑戦を支援する基金

「地域に生き世界で輝く大学」を目指す島根大学は、2006年度に島根大学支援基金を設立し、卒業生、保護者、企業、地域の方等、皆様からご寄附を賜り、様々な学生の活動への支援を実施しています。これまで、経済的に困窮する学生への支援、学生の留学支援、学生ベンチャー支援、「次世代たたらプロジェクト」奨学支援、学生の島根県内への定着支援等に活用させて頂いており、意欲と能力のある学生の学び・挑戦を支援することができ

ております。

また、2017年10月に、支援基金への寄附を通じて本学を応援してくださる皆様の会員制度である「島大会員」を発足させました。会員の皆様からの応援が、本学の大きな支えとなっています。会員の皆様には本学の活動等に係る情報発信、本学と会員の交流イベント「島大会員のつどい」の開催、寄附額に応じた特典(島大オリジナルグッズ)等をご用意しています。

### 支援基金の仕組みと島大会員



## 100円弁当に学生笑顔

2022年度は、537名の皆様から50,746千円のご寄附を賜り、延べ7,247名の学生への修学支援等を実施しました。特に、物価高で困窮する学生への支援として、500円相当の弁当に対し、400円を支援基金から補助し、100円で販売する「100円弁当」事業では、学生から多くの感謝の声が届いております。

### ✉ 「100円弁当」購入学生からの感謝の声

寄附をいただきありがとうございました。多くの食品が値上がりするなかで、100円弁当の存在は非常に助かりました。  
(人間科学部 1年)



100円弁当を購入し笑顔の学生

## 県内企業との連携協定を締結

山陰ケーブルビジョン株式会社と連携協力に関する協定を締結しました。この協定は2021年度に島根電工グループ、TSKグループ及び株式会社オネストとも締結しています。

各社と大学が緊密な連携のもと、島根県の将来を支えていく意欲をもつ優秀な人材をともに育成するとともに、県内への定着促進に寄与することを目的としております。協定締結企業をはじめとした皆様から支援基金「使途F」にいただいた寄附金を原資として、県内就職を目指す学生へ「県内定着奨学金」を2022年度から支給しています。島根大学は、優秀な人材を育て、島根県に貢献することを大きな使命と捉え、県内企業との連携により、学生の県内定着を目指します。



山陰ケーブルビジョン株式会社との連携協定を締結

## 支援の実績(2022年度)

\* 学生団体等支援事業の人数は含まない。

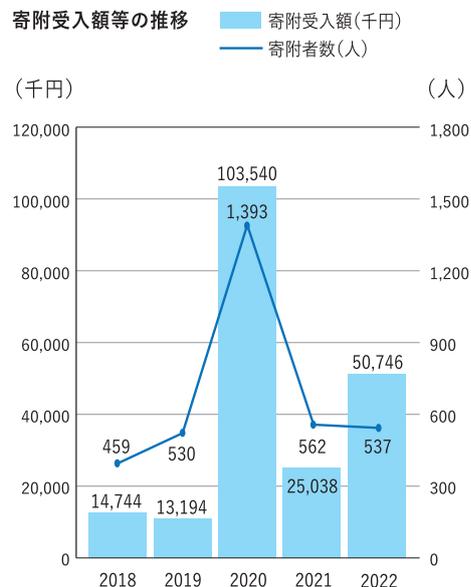
事業名	人数*	金額
<b>A 経済的理由により修学が困難な学生に対する支援</b>	426	19,102,200
夢チャレンジ奨学金	12	2,400,000
新型コロナウイルス感染症に伴う緊急学生一時金	396	11,880,000
新型コロナウイルス感染症に伴う特例授業料免除事業	18	4,822,200
<b>B 大学の教育・研究活動等に対する支援</b>	6,717	10,817,857
グローバルチャレンジ奨学金	13	2,550,000
中長期インターンシップ奨学金	10	300,000
学生ベンチャースタートアップ支援奨励金	3	600,000
外国人留学生の自主隔離に係る宿泊支援金	11	287,200
県内定着支援金	10	1,500,000
物価高に対する学生支援100円弁当事業	6,670	2,668,000
学生団体等支援事業	27団体	2,411,460
音楽教育振興基金事業	-	302,647
生物資源科学部丸田隆典研究室教育研究活動支援事業	-	198,550
<b>C 附属学園の教育活動等に対する支援</b>	-	0
附属学園教育環境整備事業	-	0
<b>D 次世代たたらプロジェクトに対する支援</b>	-	0
次世代たたら奨学金	-	0
<b>E 学生、不安定な雇用状態にある研究者の研究活動に対する支援</b>	72	898,000
大学院学生に対する学会発表等に関する奨学金	72	898,000
<b>F しまね未来人材育成に対する支援</b>	32	4,800,000
県内定着奨学金	32	4,800,000
合計	7,247	35,618,057

※C区分は、事業を安定的、継続的に実施するため、一定額を財源として確保する目的で、2022年度は支援を実施していません。

※D区分は、学生のニーズと募集要件にミスマッチがあったため、奨学金の支給ができませんでした。2023年度は募集要件を見直し、学生への支援を行います。

※G区分、H区分、I区分は、2023年度に新設しており、2022年度は支援の実績はありません。

## 寄附受入額等の推移



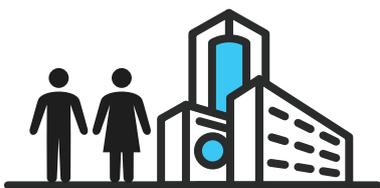
## 共同・受託研究 / ご寄附の 受入手続

研究開発や事業を  
進めていく過程で生じる課題解決の  
ご相談に応じさせていただきます。

### 共同研究、受託研究、 学術・技術指導制度 / ご寄附の受入手続

島根大学では、これまでも多くの企業及び団体等との皆様と、社会の様々な要請に応える多様な分野の研究を推進するとともに、国際的に通用する研究拠点を構築するため、分野間の融合による特色ある先進的な研究を強化し、また地域に根ざした大学として、地域課題に立脚した特色ある研究を推進してまいりました。皆様が研究開発や事業を進めていく過程で問題が生じることがありましたら、ぜひ島根大学へご連絡ください。大学の様々な分野の専門家や産学官連携コーディネーターが課題解決についてご相談に応じさせていただきます。

また、皆様からのご寄附を教育・研究・医療を通して学術研究の成果を広く社会に還元するために活用させて頂いております。今後も皆様の期待に応えられるよう一層努力してまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



企業等  
CORPORATION



## ① 共同研究

共同研究とは、民間等外部機関から研究費及び研究者を受け入れ、共通の課題に対して共同して行う研究です。研究者を派遣いただき、本学において共同して研究を行う派遣型と、それぞれの職場で分担して研究を行う分担型の制度があります。知的財産は契約書に基づき貢献度等に応じて決定します。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

## ② 受託研究

受託研究とは、民間等外部機関から委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者に負担して頂きます。共同研究とは異なり、本学のみで研究を行い、その成果を委託者に報告します。知的財産は原則大学に帰属となります。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

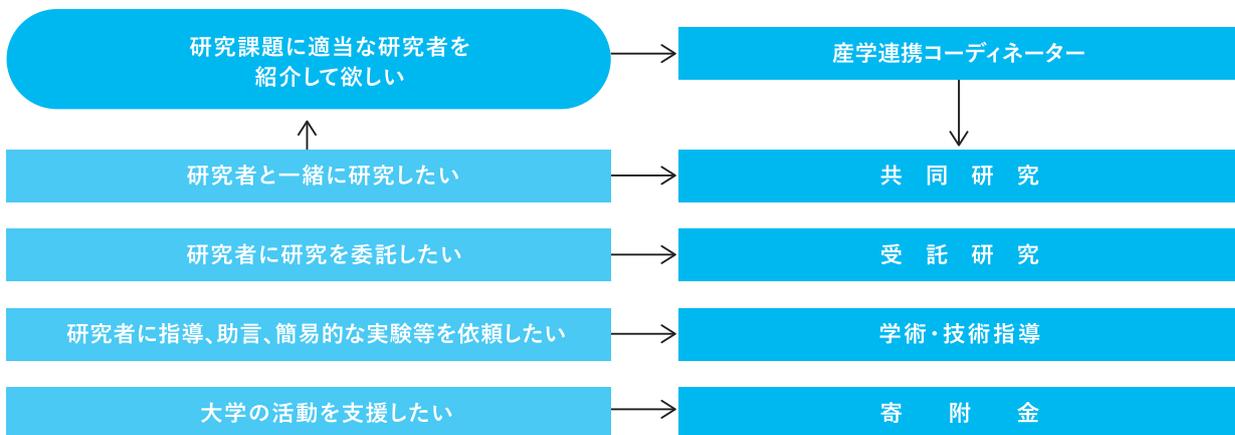
## ③ 学術・技術指導

学術・技術指導とは、民間等外部機関からの相談を受けて、教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導、助言、コンサルティング、簡易的な実験・分析を行うことにより、業務活動を支援するものです。新たな研究開発を伴わないものに限定されます。A4 1枚の申請書で完結するため、迅速に対応可能です。知的財産が発生した場合は別途協議させていただきます。

## ④ 寄付金

寄付金とは、企業や個人の皆様からご支援をいただくものです。各学部・大学院や特定の研究者への学術研究、診療、教育活動の奨励、その他本学が行う業務等への経費として使用させていただきます。※学生支援のためのご寄附は、P47の支援基金をご参照ください。

### 島根大学における連携のかたち



#### 各制度の詳細

各制度の詳細については、大学ホームページに掲載しております。以下QRコードよりご確認ください。

共同研究      受託研究      学術・技術指導      寄付金



#### 産学官連携コーディネーターとは

企業等からの問い合わせに対し、適切な研究者を紹介するとともに、研究計画などについてアドバイスをを行います。

#### 各種お問い合わせ

##### 研究者の紹介に関する問い合わせ

地域未来協創本部 産学連携部門(松江地区)  
メール: crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp  
電話: 0852-60-2290

地域未来協創本部 地域医学共同研究部門(出雲地区)  
メール: cmrc@med.shimane-u.ac.jp  
電話: 0853-20-2912

##### 事務手続きに関する問い合わせ

研究・地方創生部 研究推進課 産学連携グループ  
メール: rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp  
電話: 0852-32-9728, 6055



島根大学ビジョン2021



環境報告書2023



統合報告書2023データ編



財務状況分析



## webアンケート

「島根大学 統合報告書2023」をお読みいただきありがとうございました。  
ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んでまいります。  
ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。



人とともに 地域とともに  
**島根大学**  
SHIMANE UNIVERSITY

〒690-8504  
島根県松江市西川津町1060

**TEL.0852-32-6100**

<https://www.shimane-u.ac.jp/>  
Email:webinfo@office.shimane-u.ac.jp

【統合報告書に関するお問い合わせ先】  
企画部企画広報課広報グループ  
gad-koho@office.shimane-u.ac.jp



島根大学  
ホームページ

## ロゴマークのリニューアル

島根大学は、学生及び教職員の一体感を醸成し、次の時代に向けて価値創造に挑戦し続ける姿勢を広く社会に発信することを目的として、ロゴマークをリニューアルしました。

全国から応募された469点の中から審査、学内投票を経て、永田康二氏(大阪府在住、グラフィックデザイナー)が考案されたロゴマークに決まりました。

新ロゴマークは、島根の「し」をモチーフに、3本のラインを学生・教職員・ステークホルダーの協働に見立て、人と自然、教育と研究、地域と世界等、さまざまな要素を「島根大学」が起点となって編み込んでいく様子を表現しています。縁結びの地に立地する総合大学として、「知の結び」を社会へ広げ、共に発展していく決意が込められています。



新ロゴマークをPRする学生